



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2022年11月4日

JFEホールディングス株式会社



今回発表のポイント

上期 決算

- 鉄鋼事業におけるスプレッド改善による増益等を中心に、
22年度上期事業利益は**対前回見通し+229億円の1,879億円**
(対前年同期▲109億円)

- 当年度事業利益は2,550億円**を見込む。(対前年度▲1,614億円、対前回+200億円)

- 経済、鋼材需要は持ち直し基調継続も、
自動車生産や海外鋼材市況の回復は、前回見通しよりも遅れが見られる。

- 上記状況をうけて合理化生産を継続、**粗鋼生産量は前回見通しから減少**。
(年間単独粗鋼量： 前回見通し2600万トン弱⇒今回見通し2500万トン程度)

- 一方で、**国内販売価格改善**等収益力向上に向けた諸施策を実施し、
粗鋼生産量が減少する中でも、鉄鋼事業の業績は**前回見通しから上振れを見込む**。

- エンジニアリング事業・商社事業は安定収益を維持。
(エンジニアリング事業 対前回見通し±0億円、商社事業 対前回見通し+50億円)

- 為替：下期の為替前提は145円/ドルを想定。
：鉄鋼事業では、原料市況の落ち着き等に伴い、外貨支払超過が縮小。

配当

- 中間配当50円**を取締役会で決議。(前回公表40円)

トピックス

- 京浜地区土地利用検討の進捗状況

- **JFEグループ 業績の状況**
2022年度上期決算・業績見通し
- **配当について**
- **事業会社別 業績の状況**
2022年度上期決算・業績見通し
- **トピックス**

参考資料① 損益分析

参考資料② 事業環境指標他

参考資料③ 第7次中期経営計画

参考資料④ JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会（抜粋）

JFEグループ
2022年度 上期決算
2022年度 業績見通し



2022年度 上期決算・業績見通し

JFE

- **当期上期事業利益は1,879億円**(対前回+229億円、対前年同期▲109億円)
- 年間見通しは、**事業利益2,550億円**(対前回+200億円、対前年度▲1,614億円)を見込む。

(億円)	2021年度実績		2022年度見通し (前回)		2022年度見通し (今回)		増減 (対前年度)		増減 (対前回公表)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上収益	19,429	43,651	26,100	53,700	25,643	52,600	6,214	8,949	▲457	▲1,100
事業利益	1,988	4,164	1,650	2,350	1,879	2,550	▲109	▲1,614	229	200
金融損益	▲56	▲116	▲100	▲150	▲66	▲150	▲10	▲34	34	0
セグメント利益	1,932	4,048	1,550	2,200	1,812	2,400	▲120	▲1,648	262	200
個別開示項目	-	▲162	-	-	-	-	-	162	-	-
税引前利益	1,932	3,885	1,550	2,200	1,812	2,400	▲120	▲1,485	262	200
税金費用・非支配持分 帰属当期利益	▲524	▲1,004	▲550	▲800	▲579	▲850	▲55	154	▲29	▲50
当期利益	1,407	2,880	1,000	1,400	1,232	1,550	▲175	▲1,330	232	150

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2022年度 上期決算・業績見通し セグメント別

JFE

(億円)

	2021年度実績		2022年度見通し (前回)		2022年度見通し (今回)		増減 (対前年度)		増減 (対前回公表)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間	上期	年間	上期	年間
鉄鋼事業	14,104	31,734	19,750	41,000	19,189	39,600	5,085	7,866	▲561	▲1,400
エンジニアリング 事業	2,292	5,082	2,300	5,200	2,190	5,200	▲102	118	▲110	0
商社事業	5,444	12,317	7,500	14,700	7,502	14,900	2,058	2,583	2	200
調整額	▲2,411	▲5,483	▲3,450	▲7,200	▲3,239	▲7,100	▲828	▲1,617	211	100
売上収益	19,429	43,651	26,100	53,700	25,643	52,600	6,214	8,949	▲457	▲1,100
事業利益 (A)	1,988	4,164	1,650	2,350	1,879	2,550	▲109	▲1,614	229	200
金融損益 (B)	▲56	▲116	▲100	▲150	▲66	▲150	▲10	▲34	34	0
鉄鋼事業	1,585	3,237	1,200	1,500	1,482	1,650	▲103	▲1,587	282	150
エンジニアリング 事業	111	260	40	200	▲39	200	▲150	▲60	▲79	0
商社事業	256	559	350	550	406	600	150	41	56	50
調整額	▲20	▲9	▲40	▲50	▲36	▲50	▲16	▲41	4	0
セグメント利益 (A+B)	1,932	4,048	1,550	2,200	1,812	2,400	▲120	▲1,648	262	200

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

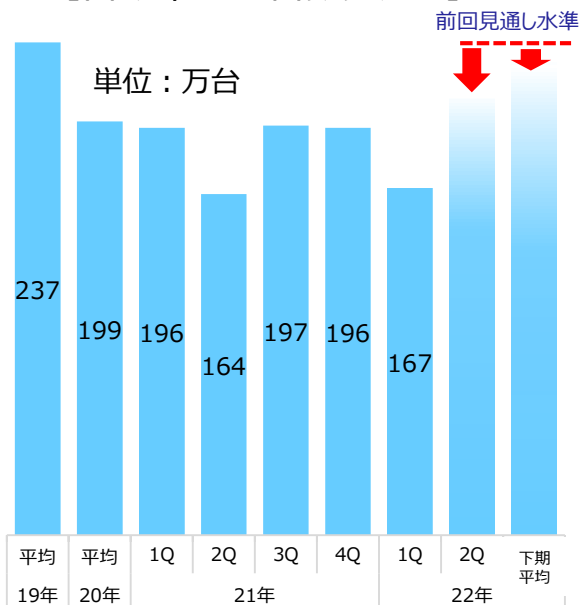
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

鋼材需要・粗鋼生産量について

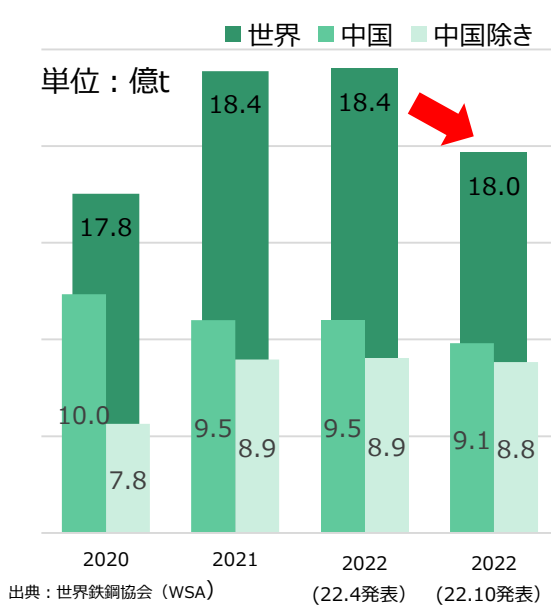


- 経済・鋼材需要は持ち直し基調継続も、前回公表時から回復に遅れがみられる。
国内：自動車分野において部品供給制約は継続。
▶ **前回見通しよりも減産が長期化。**
海外：諸物価の高騰・金融引き締めにより米国・欧州等の主要国経済は減速。
中国：不動産市場の低調、東南アジア：建築需要低迷。
▶ **前回見通しよりも鋼材需要・市況の回復に遅れ。**
- 足元の鋼材需要減、海外鋼材市況の低迷をうけて合理化生産を継続志向し、JFEスチール単独**粗鋼生産量は対前回見通し▲100万t減の2,500万t程度を計画。**

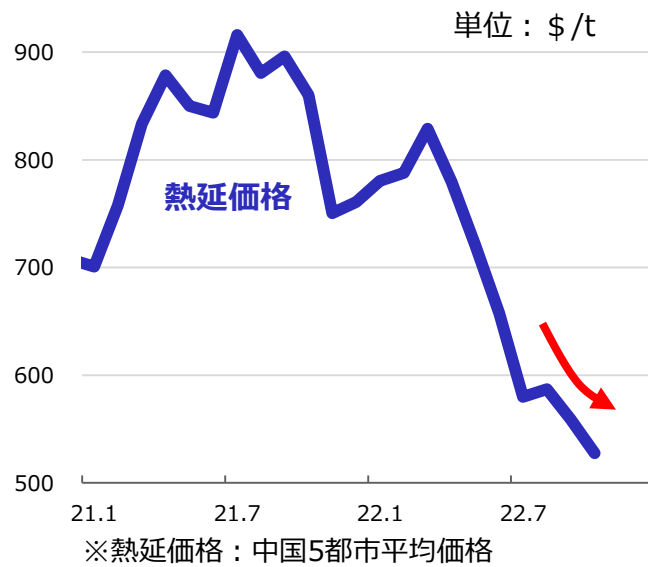
【自動車生産台数見通し】



【世界鋼材需要予想】



【中国鋼材市況】



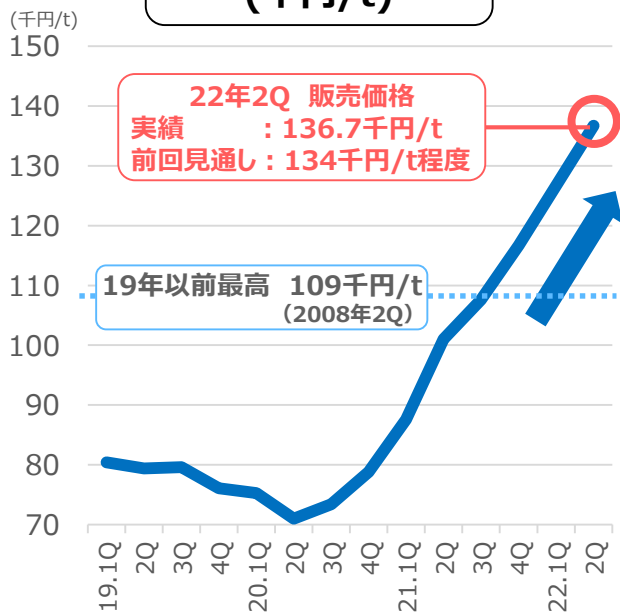


販売価格改善の取り組みについて

JFE

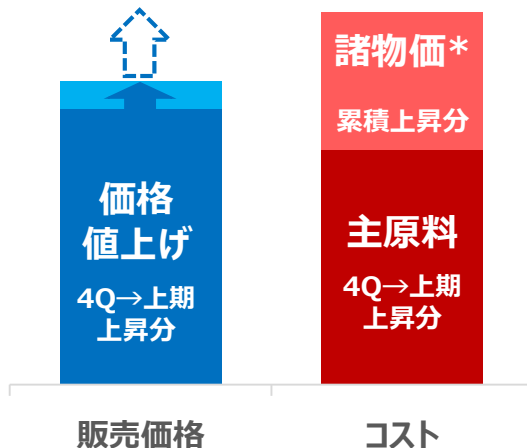
- 為替影響も含む**主原料価格変動を遅滞なく転嫁**することに加え、**諸物価の転嫁を加速**、上期は前回見通し時からさらなる**価格改善を達成**。下期も**主原料・諸物価等の早期反映を強力に推進**。
- 今後も中期計画目標の達成(鋼材トン当たり1万円の利益)に向けて、販売価格の改善を推進していく。

国輸平均鋼材価格
(千円/t)



22年度上期 販売価格

上期は想定より値上げを達成
下期にかけさらに
価格転嫁を推進予定



販価改善
具体的取り組み

- ◆ **原料コスト早期販価反映**
原料コスト上昇分の確実かつ早期の価格反映に取り組む
- ◆ **エキストラ見直し**
特殊なサイズ・形状に対して追加でかかるコストをエキストラ化するなど、既に一部では改訂を実現。実態にそぐわなくなっている部分もあり、見直しを加速
- ◆ **価格水準の是正**
継続的な取引の中でも、安定的な収益水準を確保できていない一部取引については、持続可能な価格水準への是正を推進

*金属・スクラップ・運賃・エネルギー等

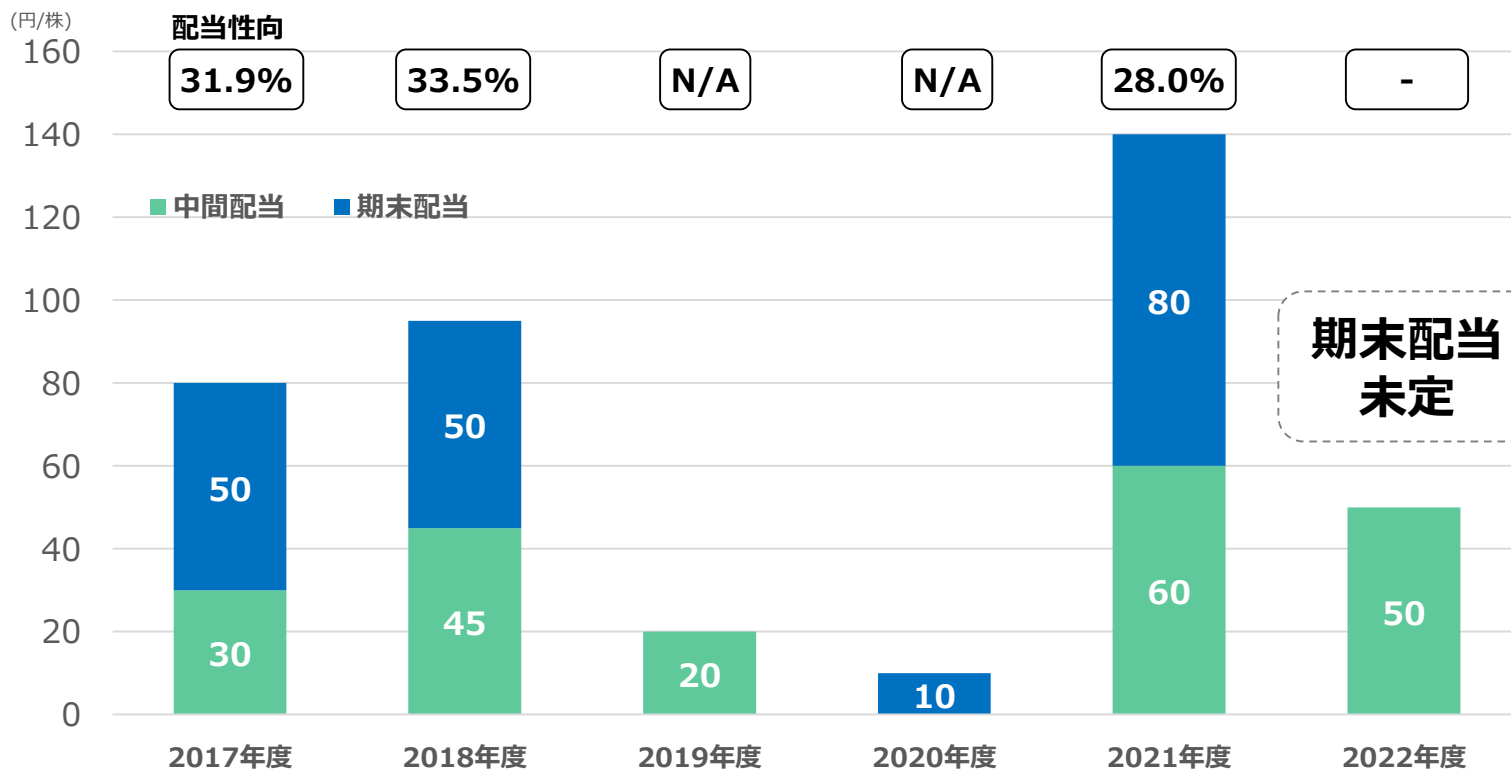
配当について



配当について

JFE

- 当期の中間配当については、**1株当たり50円**を支払うことを取締役会において決議いたしました。（前回公表40円）
- 期末の配当については、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。



JFEスチール
2022年度 上期決算
2022年度 業績見通し

JFEスチール 2022年度 業績見通し

JFE

	単位	2021年度			2022年度			2022年度 前回見通し	
		上期	下期	年間	上期 実績	下期 見通し	年間 見通し	上期	年間
売上収益	億円	14,104	17,630	31,734	19,189	20,411	39,600	19,750	41,000
セグメント利益	億円	1,585	1,652	3,237	1,482	168	1,650	1,200	1,500
棚卸資産評価差等 除き*	億円	685	612	1,297	322	508	830	110	280
単独粗鋼生産量	万t	1,270	1,318	2,588	1,264	1,250 弱	2,500 程度	1,300 弱	2,600 弱
連結粗鋼生産量	万t	1,339	1,387	2,726	1,337			1,370 程度	
単独鋼材出荷量	万t	1,083	1,155	2,238	1,086			1,150 程度	
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	46.5	44.7	45.5	46.7			48 程度	
鋼材平均価格	千円/ t	94.5	112.2	103.7	131.6			130 程度	
為替レート	円/ドル	109.9	114.2	112.1	131.6			145 程度	

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、原料キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益

セグメント利益 +282億円内訳

(億円)

JFEスチール	2022年度上期 見通し	2022年度上期 実績	増減 見通し→実績
セグメント利益	1,200	1,482	282
棚卸資産評価差等除き	110	322	212

1. コスト **±0**

2. 数量・構成 **▲50**

3. 販価・原料 **+240**

- 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の
販売価格への反映を加速させ、スプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等 **+70**

- 棚卸資産評価差±0 (+820→+820)
- 原料キャリーオーバー影響▲50 (+100→+50)
- 為替換算差+120(+170→+290)

5. その他 **+22**

2021年度上期

⇒ 2022年度上期 セグメント利益 ▲103億円内訳

(億円)

JFEスチール	2021年度上期 実績	2022年度上期 実績	増減 2021上→2022上
セグメント利益	1,585	1,482	▲103
棚卸資産評価差等除き	685	322	▲363

- | | | |
|-------------|------|---|
| 1. コスト | +100 | ・ 設備投資効果等 |
| 2. 数量・構成 | ±0 | |
| 3. 販価・原料 | +760 | ・ 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の
販売価格への反映により、スプレッド改善 |
| 4. 為替フロー差 | ▲500 | ・ 109.9円/\$→131.6円/\$ |
| 5. 棚卸資産評価差等 | +260 | ・ 棚卸資産評価差+230 (+590→+820)
・ 原料キャリーオーバー影響▲250 (+300→+50)
・ 為替換算差+280(+10→+290) |
| 6. その他 | ▲723 | ・ Gr会社▲130
・ エネルギー単価▲240 等 |

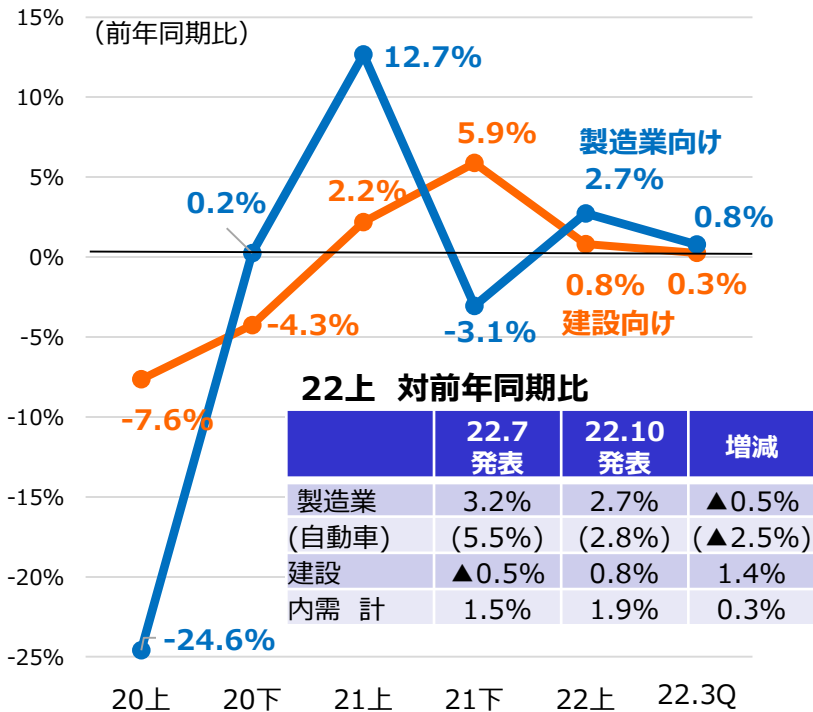


足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

JFE

- 部品供給制約は改善に向かうも、**前回見通し時より自動車分野の減産は長期化**。
- 物価高騰や海外経済の減速等による先行き不透明感から**買い控え・在庫調整**といったリスク回避の動きあり。
- 自動車生産の回復継続等により、**下期後半にかけて鋼材需給は引き締まる想定**。

【国内普通鋼 鋼材消費見通し】



動向	
自動車	<ul style="list-style-type: none"> • 需要自体は引続き堅調、半導体等の部品供給制約の解消は前回見通し時より遅れているが、足元は徐々に緩和。 • 今後活動水準は上向くと想定。
造船	<ul style="list-style-type: none"> • 中国内需減速等を受け、備船料は一時期より落ち着き、新造船談も様子見状況ではあるが、2年分の契約残を維持。 • 資材高騰や人手不足の影響もあるが、今後2～3年は足元の活動水準が安定的に継続する見通し。
建築	<ul style="list-style-type: none"> • 非居住用は、物流倉庫や半導体工場等の大規模案件が需要を下支えし堅調。 • 居住用は、政府の住宅取得支援策終了や資材費高騰に伴う減少を想定。鋼材需要は前年度に対して概ね横ばい。
土木	<ul style="list-style-type: none"> • 公共分野では高水準の予算が確保されている状況は継続。 • 官民ともに、想定を超える資材高騰を受け、設計見直しによる出件遅れが顕在化。鋼材需要としては前年度比微減を想定。

出典：経産省 10月14日発表 21.4Q以降は推定

足元の事業環境認識 (海外鋼材需要)



- 自動車を中心とした**製造業の活動水準は回復**しつつある。
- 中国では不動産市場不調による内需低迷が継続し、新興国では通貨安による建設需要の先送りもみられる等、**鋼材需要は力強さを欠く状況**。
- 今後、中国政府による景気下支えや秋需による回復を期待するが、**回復時期は想定よりも遅れ、下期後半にずれ込む見込み**。

【四半期別 各国自動車販売台数推移】

【2022年暦年実質GDP成長率見通し】

(矢印は前回見通しからの変動)

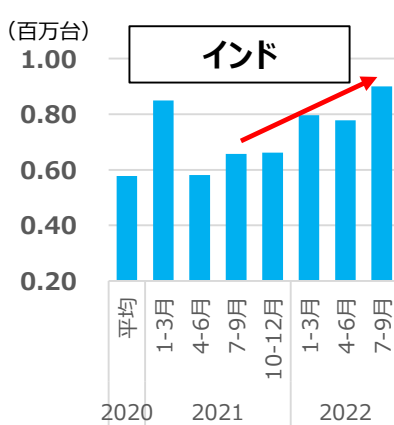
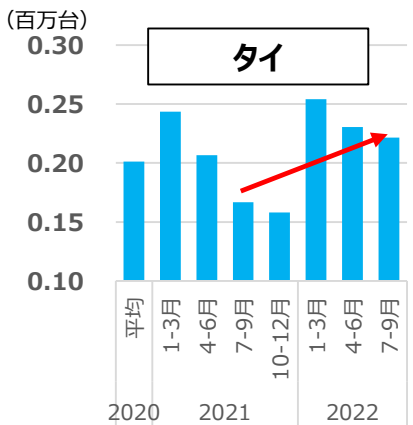
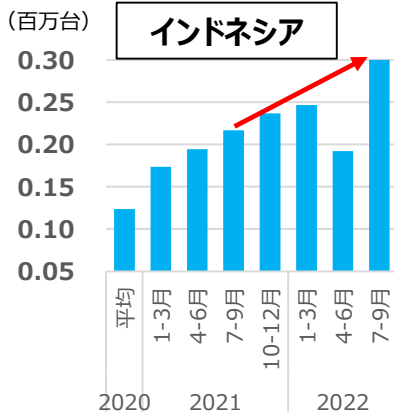
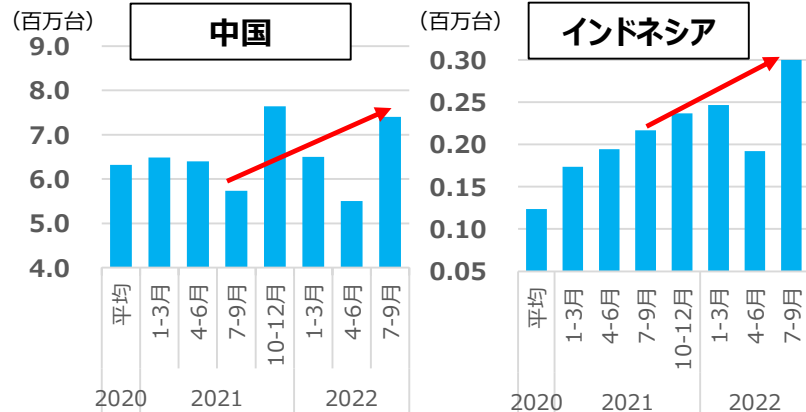
	世界平均	米国	中国	インド	ASEAN-5
参考:2021年実績	6.1%	+5.7%	8.1%	8.7%	+3.4%
22/7見通し	3.2%	2.3%	3.3%	7.4%	5.3%
22/10見通し	3.2% →	1.6% ↘	3.2% →	6.8% ↘	5.3% →

出典：IMF World Economic Outlook Update 22/7/26公表・22/10/14公表

*ASEAN5 :
タイ・マレーシア・インドネシア・
フィリピン・バングラ

【分野別動向 (自動車以外)】

動向	
薄板	<ul style="list-style-type: none"> 中国の不動産市場低調や南アジアの雨期、また建設分野等では需要先送りも見られ、足元の需要は低調。 今後は、雨期明けと中国政府による景気対策により、一定の需要回復を想定するが、前回見通しより回復時期は遅れている。
造船	<ul style="list-style-type: none"> 中韓造船会社は、新造受注を伸ばし安定した契約残を確保。 人手不足による建造遅れはあるものの、大きな影響は無いと想定。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> WTI原油価格は高値圏で推移。北米・中東中心にロシア産原油・ガスの代替開発が進展。 高クロム系シームレス鋼管等を中心に引き合いが増加。



足元の原料市況動向

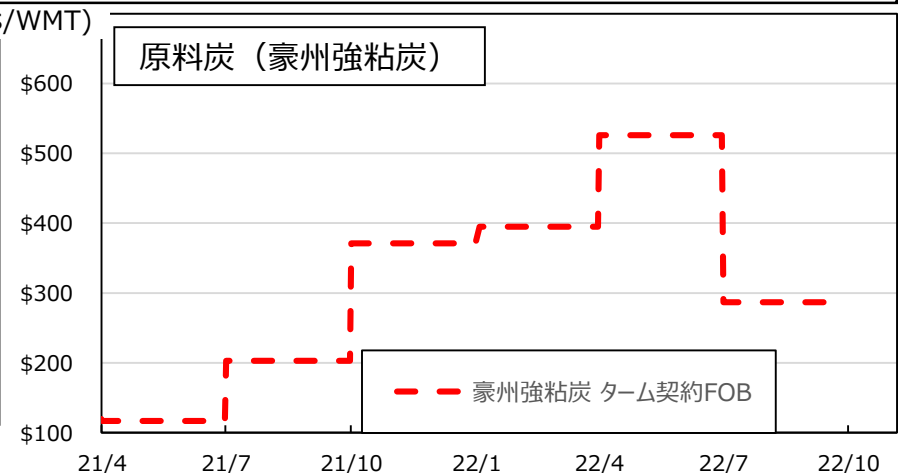
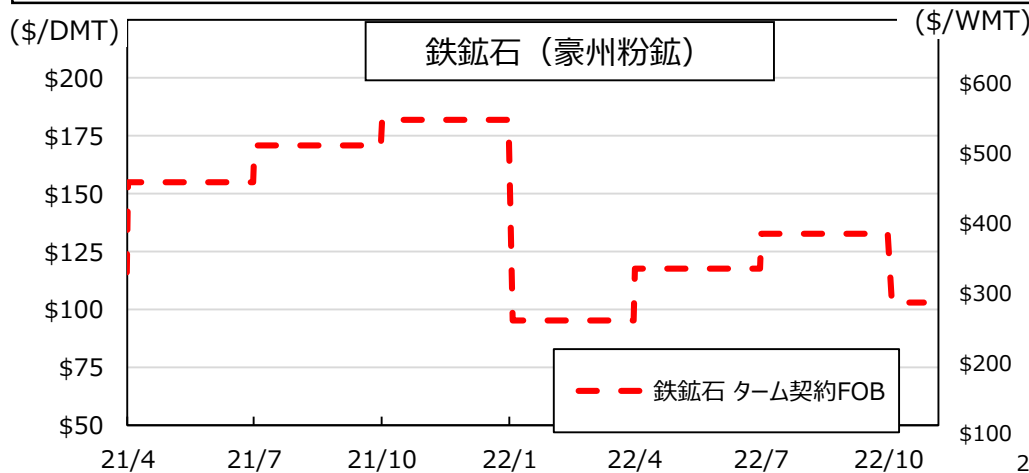


■ 主原料

- 鉄鉱石は、中国の鋼材需要低迷等により弱含みで推移。
- 原料炭は、鋼材市況悪化により直近ピークからは下落するも高値圏で推移。
- 今後は豪州・ブラジルが雨季に入るため、天候要因による供給減には要警戒も、**足元レベルでの推移**を想定。

■ 金属・スクラップ

- ロシア・ウクライナ依存度が高い合金鉄等の需給ひっ迫に加え、燃料市況上昇に伴う電力価格高騰により**金属類全般で高騰**。一時の高騰からは落ち着きを取り戻しているが、**依然高い水準での推移が継続**。



2022年度 セグメント利益 対前回見通し +150億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減 対前回
セグメント利益	1,500	1,650	150
棚卸資産評価差等除き	280	830	550

1. コスト

±0

2. 数量・構成

▲150

・数量差▲180、構成差+30

3. 販価・原料

+1,300

・高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の
販売価格への反映を加速させ、更なるスプレッド改善を図る

4. 為替フロー差

▲50

・133円/\$→138円/\$程度

5. 棚卸資産評価差等

▲400

- ・棚卸資産評価差▲30 (+750→+720)
- ・原料キャリーオーバー影響▲490 (+300→▲190)
- ・為替換算差+120 (+170→+290)

6. その他

▲550

- ・Gr会社▲230
- ・エネルギー単価▲190 等

2022年度 セグメント利益 対前年度 ▲1,587億円内訳



(億円)

JFEスチール	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減 対前年度
セグメント利益	3,237	1,650	▲1,587
棚卸資産評価差等除き	1,297	830	▲467

1. コスト

+100

- ・コスト削減アクション +230億円
- ・千葉第6高炉改修影響 ▲130億円

2. 数量・構成

▲150

- ・数量差▲200、構成差+50

3. 販価・原料

+2,000

- ・高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の
販売価格への反映により、スプレッド改善

4. 為替フロー差

▲1,050

- ・112.1円/\$→138円/\$程度

5. 棚卸資産評価差等

▲1,120

- ・棚卸資産評価差▲880 (+1,600→+720)
- ・原料キャリアオーバー影響▲420 (+230→▲190)
- ・為替換算差+180 (+110→+290)

6. その他

▲1,367

- ・Gr会社▲680
- ・エネルギー単価▲450 等

2022年度上期⇒下期 セグメント利益 ▲1,314億円内訳

JFE

(億円)

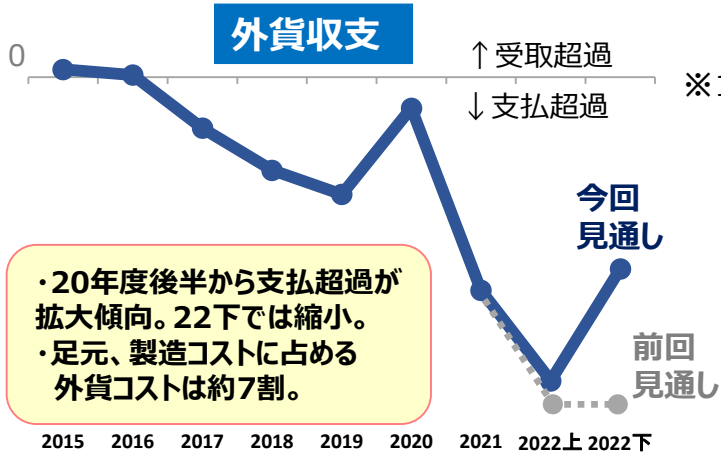
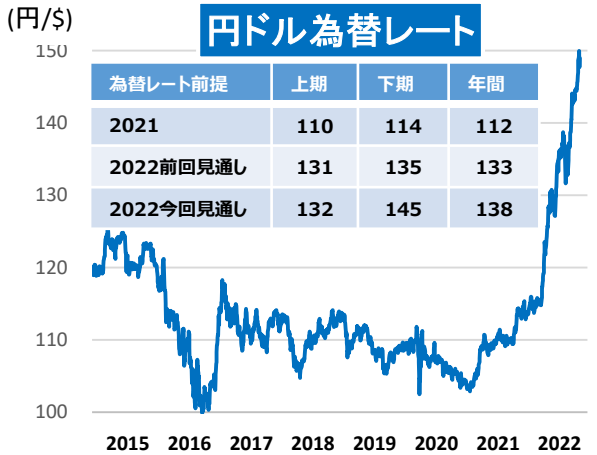
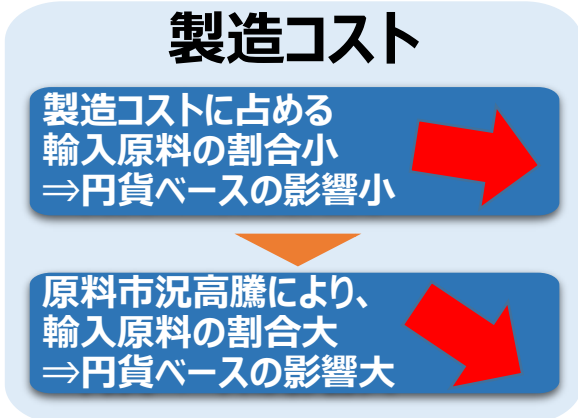
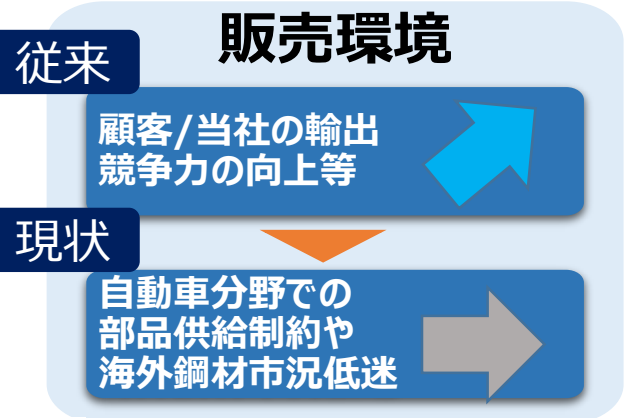
JFEスチール	2022年度 見通し			増減 2022上→下
	上期 実績	下期 見通し	年間	
セグメント利益	1,482	168	1,650	▲1,314
棚卸資産評価差等除き	322	508	830	186

1. コスト **±0**
 - 千葉第6高炉改修影響をコスト削減アクションで挽回
2. 数量・構成 **▲40**
 - 数量差▲70、構成差+30
3. 販価・原料 **+980**
 - 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善
4. 棚卸資産評価差等 **▲1,500**
 - 棚卸資産評価差▲920 (+820→▲100)
 - 原料キャリーオーバー影響▲290 (+50→▲240)
 - 為替換算差▲290(+290→±0)
5. その他 **▲754**
 - Gr会社▲190
 - 為替フロー差▲140
 - エネルギー単価▲160 等

円安による鉄鋼事業への影響



- 前回公表時より**円安が進行**した一方で、原料市況の落ち着き等に伴い**外貨支払超過は縮小**。
- 22年度の為替フロー差損益影響は▲1,050億円（対前回見通し▲50億円悪化）を見込む。
（感応度：1円円安あたり、▲14億円/下期）
- 円安による製造コストアップは**国内販売価格改善活動**により製品価格への反映を推進中。



・20年度後半から支払超過が拡大傾向。22下では縮小。
・足元、製造コストに占める外貨コストは約7割。

※1 換算差：保有する外貨建て資産・負債および海外Gr会社損益の円換算影響。
フロー差：輸出入に伴う外貨収支差による損益影響。

量から質への転換 (構造改革と主な設備投資案件の進捗状況)



JFE

- 量から質への転換に向けて、構造改革および設備投資を着実に実行中。
 - ✓ 2022年8月 **千葉地区 缶用鋼板設備の休止完了**、福山に缶用鋼板製造を集約。
 - ✓ 2022年9月 **千葉地区 第6高炉改修に着工**。

設備	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度～
千葉 缶用鋼板設備休止 (第2タンDEM・第4CAL・TFL)			22年度8月に休止完了 (第2タンDEM・第4CAL・TFL)		
高炉改修		倉敷4BF (～21.12) ★	千葉6BF (22.9改修入り～23.1)		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;"> 構造改革・設備投資 効果の実現 </div> <ul style="list-style-type: none"> 補修費削減 固定費削減 品種構成高度化 等
京浜 上工程設備休止 (第2高炉・焼結・コークス炉・転炉・電気炉・連続鋳造機他)				23年9月目途に休止 ★	
京浜 熱延設備休止 (熱延ライン【除く酸洗・スキンパス】)				23年9月目途に休止 ★	
高付加価値品製造に関連する 主な設備投資		倉敷第7連続鋳造機稼働 (21.6～) ★		倉敷洋上風力向け大単重厚板 製造設備増強 (23.11) ★	
				24年度無方向性電磁鋼板 製造設備増強 ★	

千葉地区 缶用鋼板設備休止

- 2022年8月 千葉の缶用鋼板設備を全て休止。
- 福山への製造集約、お客様の承認は順調に進捗。

千葉地区 第6高炉改修

- 2022年9月改修着工、23年1月火入れを予定。
- 炉体安定化、CPS*改善等の設備増強も実施。
- 投資額：430億円/改修後炉容積：5,153m³

*Cyber Physical Systems

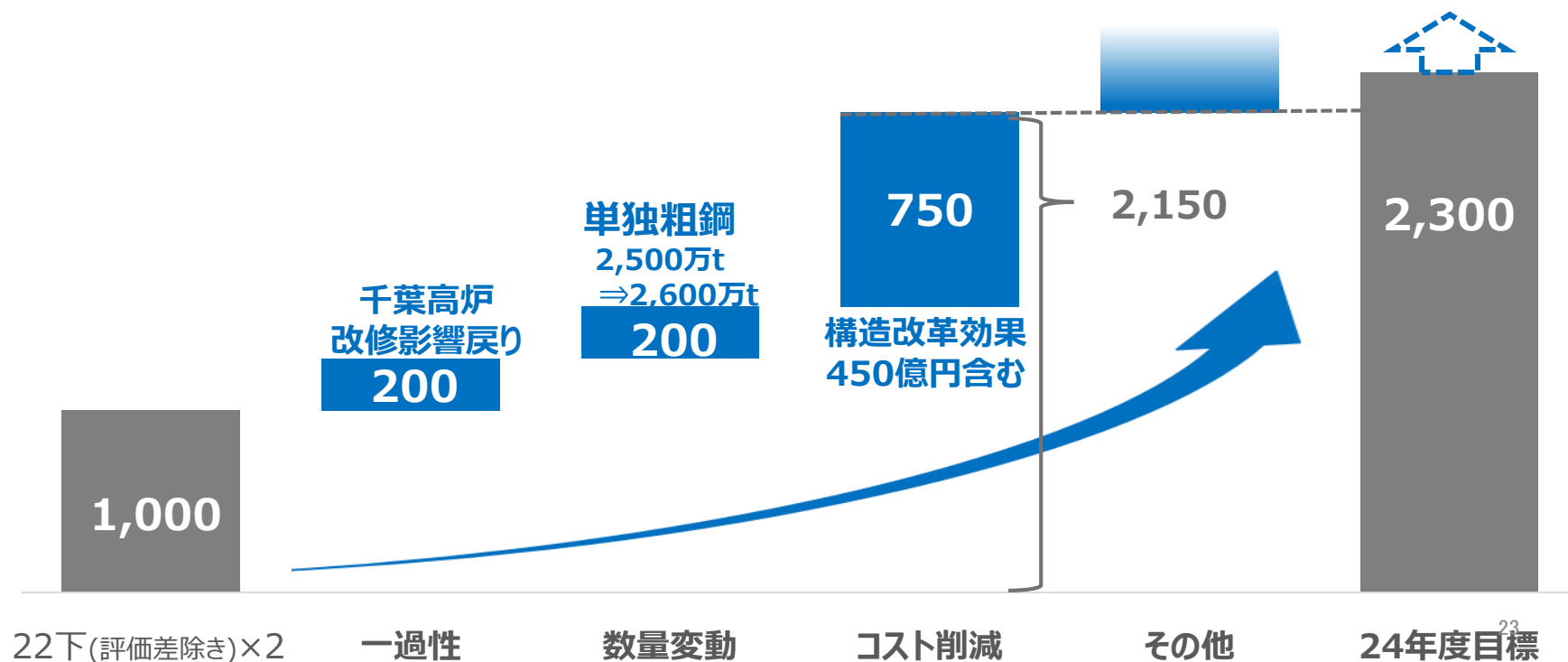
22年度下期業績の第7次中期計画に対する立ち位置

JFE

- 22年度下期の鉄鋼事業 棚卸資産評価差除き損益は**年換算で約1,000億円の見通し**。
- 来年度計画されている京浜地区上工程の休止をはじめとした諸施策を実施し、24年度2,300億円の業績目標以上の達成を目指す。

22年度下期基点
中期計画目標に向けた取り組み整理(億円)

高付加価値品比率の向上
エキストラ改善等の销售价格向上
海外ソリューションビジネスの拡大 等



JFEエンジニアリング 2022年度 業績見通し

2022年度 業績見通し

JFE

足元の事業環境/損益概況

- 資機材高騰および期ズレ、海外における工事損益悪化の影響により、上期セグメント利益は前回見通し比▲79億円悪化の▲39億円となった。
- 資機材高騰分の価格転嫁・コストダウン等によって、年間見通しの200億円は維持。(対前年度比▲60億円)

業績見通し

(億円)	21年度実績		22年度見通し		増減 (対前年同期)		22年度見通し (前回)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間	上期	年間
受注高	2,523	5,058	2,860	5,500	337	442	3,100	5,500
売上収益	2,292	5,082	2,190	5,200	▲102	118	2,300	5,200
セグメント利益	111	260	▲39	200	▲150	▲60	40	200

対前回公表

<上期セグメント利益 ▲79>	資機材高騰・期ズレ影響	▲41 (うち期ズレ▲29)
	海外における工事損益悪化	▲38
<年間セグメント利益 ±0>	上期セグメント利益悪化	▲79
	資機材高騰分の価格転嫁、コストダウン等	+50
	期ズレ影響	+29

JFE商事 2022年度 業績見通し

2022年度 業績見通し

JFE

足元の事業環境/損益概況

- **北米事業を中心に国内外の鋼材需要・鋼材市況が想定より好調**に推移したことにより、前年同期比で大幅な増益。
年間セグメント利益は**600億円を見込む(対前年度+41億円、対前回見通し+50億円)**。

業績見通し (億円)	21年度実績		22年度見通し		増減 (対前年同期)		22年度見通し (前回)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上収益	5,444	12,317	7,502	14,900	2,058	2,583	7,500	14,700
セグメント利益	256	559	406	600	150	41	350	550

対前回見通し

- ・年間セグメント利益 +50 国内外で鋼材及び原材料における販売が想定より好調に推移したことから、単体及びグループ会社において前回見通し比で増益。

トピックス

京浜地区土地利用の進捗状況

JFE

- ▶ 京浜地区の土地利用検討エリアは、5エリアにまたがる広大な土地（約400ヘクタール）
- ▶ 検討エリアの所在する川崎市が策定予定（22年度末）の土地利用方針と整合を図りつつ、「土地売却」「土地賃貸」「事業利用」の選択と組合せで開発を推進

検討 エリア	広さ (ha)	進捗状況	2030年までの活動
扇島	279 (内、 上工程等 休止エリア 222)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2030年度までに一部土地の供用開始 ✓ ENEOS・JERAと先導エリアでの水素・アンモニア等脱炭素燃料の受入・供給拠点整備の検討（4/21リリース） ✓ 扇島在地9社による連携組織発足（10/28リリース） 	<p>'23年9月 上工程休止</p> <p>★ '23 整備方針 公表 ★</p> <p>→</p> <p>~30年度 一部の土地の 供用開始</p>
南渡田	51	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 土地利用検討の最先行エリア ✓ 川崎市計画に基づき、研究開発・イノベーション集積拠点として開発 ✓ エリア内の北地区は24年度に事業着手し、27年度に一部供用開始（8/26 川崎市拠点整備基本計画発表） 	<p>'24 事業着手 ★</p> <p>→</p> <p>'27 一部供用開始 ★</p>
他3地区*	76	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 首都圏における一大リサイクル拠点として拡張整備（水江地区） 	<p>今後進捗を順次公表</p>

*水江エリア、扇町エリア、池上エリア

統合報告書・CSR報告書を発行



JFE

2022年度 JFEグループレポート（統合報告書）・CSR報告書を発行

JFEグループレポート 2022.9.20 発行
CSR報告書 2022.9.28 発行



1. 経営戦略 ～豊かな地球の未来のために創立以来最大の変革に挑戦～

- CEOメッセージ
- 経営上の重要課題、ビジネスモデル

2. 価値創造戦略 ～環境的・社会的持続性の確立に向けて～

- 第7次中期経営計画の進捗
- 特集：洋上風力ビジネスの事業化推進
- 特集：気候変動問題解決への貢献
- 事業会社における取り組み、事業戦略



<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html>



1. JFEグループの目指すもの

- 鉄の価値
- 第7次中期経営計画の進捗
- 経営上の重要課題（マテリアリティ）、KPIの達成状況

2. 鉄鋼事業におけるカーボンニュートラルへの挑戦とその道筋


3. ESG課題への取り組み・データ集

- 環境：気候変動問題、環境配慮型プロセスと商品、資源循環 など
- 社会：労働安全衛生、ダイバーシティ&インクルージョン、人権尊重 など
- ガバナンス：コーポレートガバナンス、リスクマネジメント など



<https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/index.html>

参考資料① 損益分析



主な財務関連データ

JFE
【日本基準】

年度	'14	'15	'16	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)					
経常利益	2,310	642	847	2,163	2,211
EBITDA ※1	4,215	2,544	2,799	3,888	4,059
ROS ※2	6.0%	1.9%	2.6%	5.9%	5.6%
ROE ※3	7.7%	1.8%	3.7%	7.6%	8.3%
ROA ※4	5.5%	1.7%	2.3%	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高(期末)	15,017	13,793	13,754	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	5.4倍	4.9倍	3.4倍	3.6倍
D/Eレシオ ※6	59.0%	56.9%	51.4%	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)					
親会社株主に帰属する当期純利益	241.6	58.4	117.8	250.8	285.0
配当金	60	30	30	80	95
配当性向	24.8%	51.4%	25.5%	31.9%	33.3%

【日本基準】

※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

※2 ROS: 経常利益/売上高

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産

※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

【IFRS】

年度	'18	'19	'20	'21	'22 見直し
【主要財務指標】(億円、%、倍)					
事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,550
EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,250
ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.8%
ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.5%
ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.7%
有利子負債残高(期末)	15,238	18,143	18,061	18,494	19,500
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍
D/Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	79.5%
【1株当たり情報】(円/株、%)					
親会社の所有者に帰属する当期利益	283.8	▲343.4	▲38.0	500.1	267.5
配当金	95	20	10	140	未定 (中間50円)
配当性向	33.5%	-	-	28.0%	未定

【IFRS】

※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費

※2 ROS: 事業利益/売上収益

※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※4 ROA: 事業利益/資産合計

※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

中期計画目標・実績推移

JFE

		7次中期経営計画 2024年度	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し
グループ全体	連結事業利益	3,200億円	▲129億円	4,164億円	2,550億円
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	▲218億円	2,880億円	1,550億円
	ROE	10%	▲1.3%	15.7%	7.5%
	Debt/EBITDA	3倍程度	8.1倍	2.8倍	3.7倍
	D/E*1	70%程度	93.2%	80.8%	79.5%
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益*2 セグメント利益	10 千円/t 2,300億円	▲3千円/t ▲654億円	14千円/t 3,237億円	7千円/t 1,650億円
	エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益	350億円 6,500億円	240億円 4,857億円	260億円 5,082億円	200億円 5,200億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	200億円	559億円	600億円
株主還元	配当性向	7次中期 30%程度	- (10円)	28.0% (140円)	未定 (中間50円)

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入
*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率

JFE

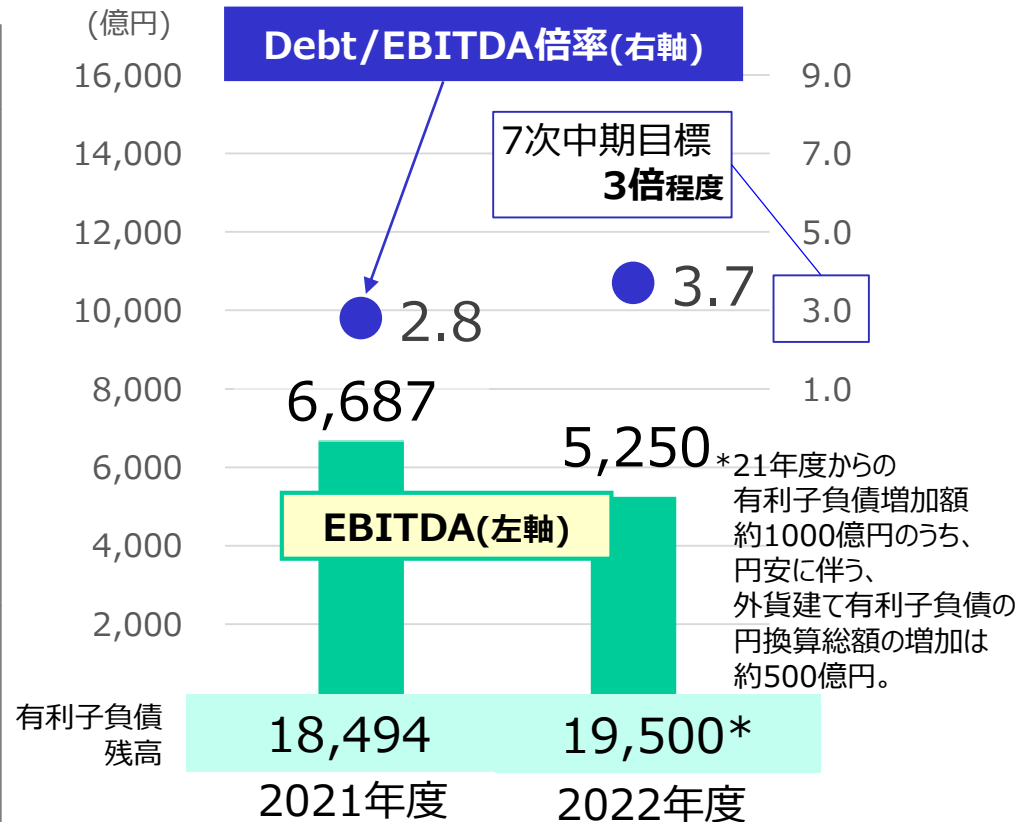
➤ 2022年度末のDebt/EBITDA倍率は、3.7倍となる見通し

連結キャッシュフロー

(億円)

Cash-in	Cash-out
当期利益 1,550	設備投資 および投融資 3,200
減価償却費 および償却費 2,700	配当金支払 750
資産圧縮 450	運転収支他 1,750
有利子負債 1,000	

Debt/EBITDA倍率の推移



■ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA
■ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

2022年度 上期決算

JFE

	単位	2021年度					2022年度		
		4-6月	7-9月	上期	下期	年間	4-6月	7-9月	上期
売上収益	億円	6,385	7,719	14,104	17,630	31,734	9,326	9,863	19,189
セグメント利益	億円	697	888	1,585	1,652	3,237	930	552	1,482
棚卸資産 評価差除き*	億円	257	428	685	612	1,297	▲230	552	322
単独 粗鋼生産量	万 t	625	645	1,270	1,318	2,588	643	621	1,264
連結 粗鋼生産量	万 t	659	680	1,339	1,387	2,726	677	659	1,337
単独 鋼材出荷量	万 t	526	556	1,083	1,155	2,238	554	532	1,086
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	43.2	49.3	46.5	44.7	45.5	48.5	45.0	46.7
鋼材平均価格	千円/ t	87.6	101.0	94.5	112.2	103.7	126.7	136.7	131.6
為替レート	円/ドル	109.8	110.0	109.9	114.2	112.1	126.5	136.6	131.6
期末為替レート	円/ドル	110.6	111.9	111.9	122.4	122.4	136.7	144.8	144.8

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、原料キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益

2021年度下期

⇒ 2022年度上期 セグメント利益 ▲170億円内訳

JFE

JFEスチール	2021年度下期 実績	2022年度上期 実績	(億円)
			増減 2021下→2022上
セグメント利益	1,652	1,482	▲170
棚卸資産評価差等除き	612	322	▲290

1. コスト

±0

2. 数量・構成

▲120

3. 販価・原料

+460

- ・ 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の
販売価格への反映により、スプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等

+120

- ・ 棚卸資産評価差▲190 (+1,010→+820)
- ・ 原料キャリーオーバー影響+120 (▲70→+50)
- ・ 為替換算差+190(+100→+290)

5. その他

▲630

- ・ 為替フロー差▲390
- ・ Gr会社▲350 等

2022年度4-6月

⇒2022年度7-9月 セグメント利益 ▲378億円内訳

(億円)

JFEスチール	2022年度 実績			増減 4-6月→7-9月
	4-6月実績	7-9月実績	上期	
セグメント利益	930	552	1,482	▲378
棚卸資産評価差等除き	▲230	552	322	782

1. コスト **±0**2. 数量・構成 **▲40**3. 販価・原料 **+1,130**

- ・ 高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善

4. 棚卸資産評価差等 **▲1,160**

- ・ 棚卸資産評価差▲400 (+610→+210)
- ・ 原料キャリーオーバー影響▲690 (+370→▲320)
- ・ 為替換算差▲70(+180→+110)

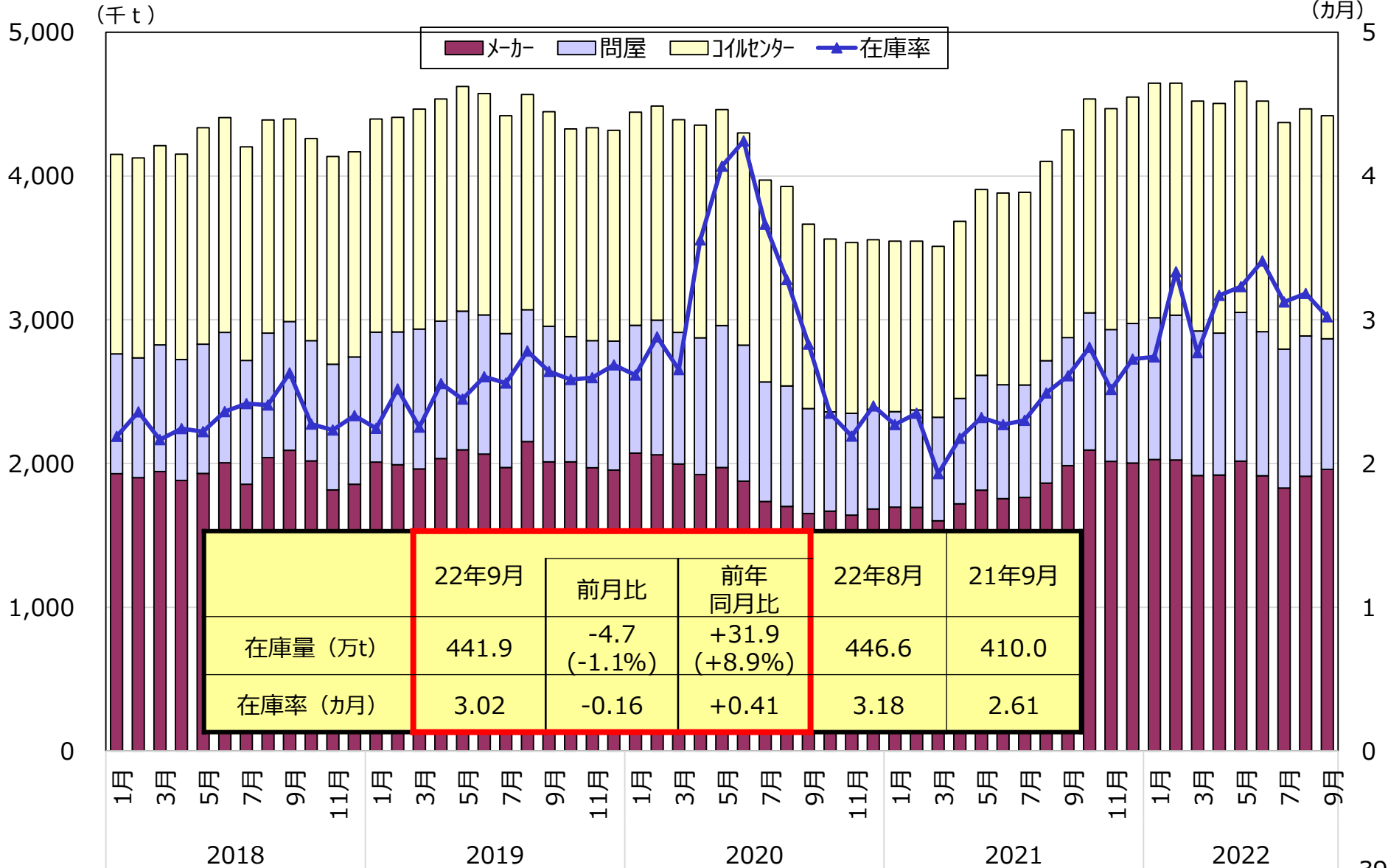
5. その他 **▲308**

- ・ Gr会社▲110
- ・ 為替フロ-差▲100 等

参考資料② 事業環境指標他

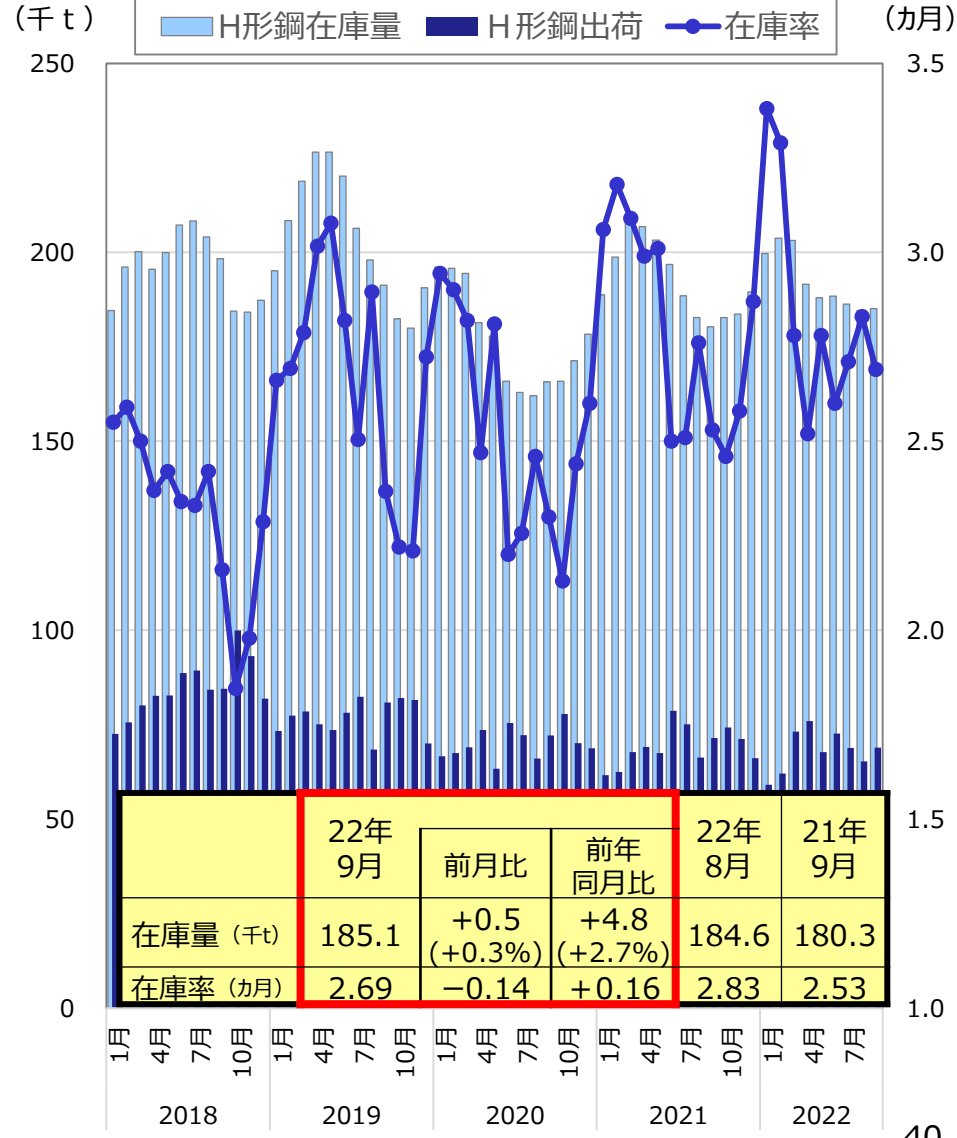
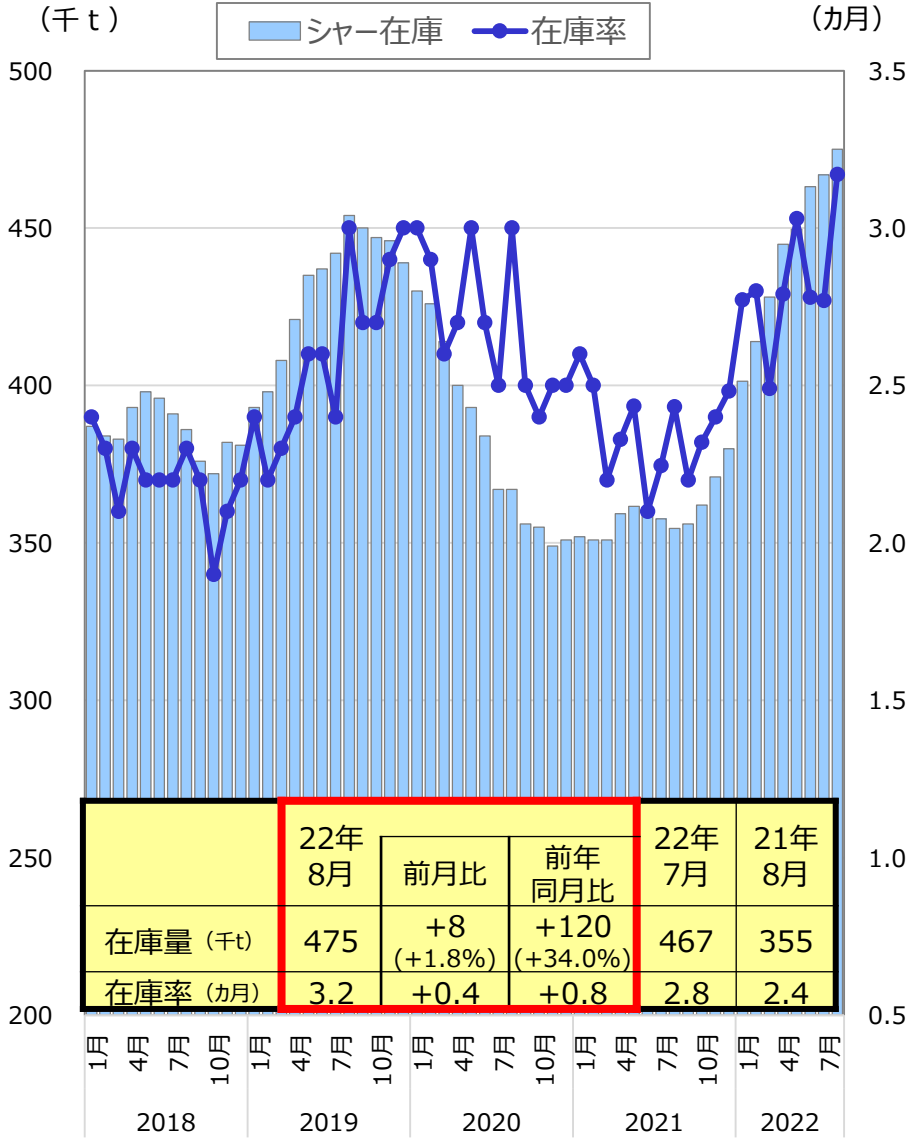
国内販売環境

薄板 3 品在庫



国内販売環境

厚板シャー・H形鋼在庫

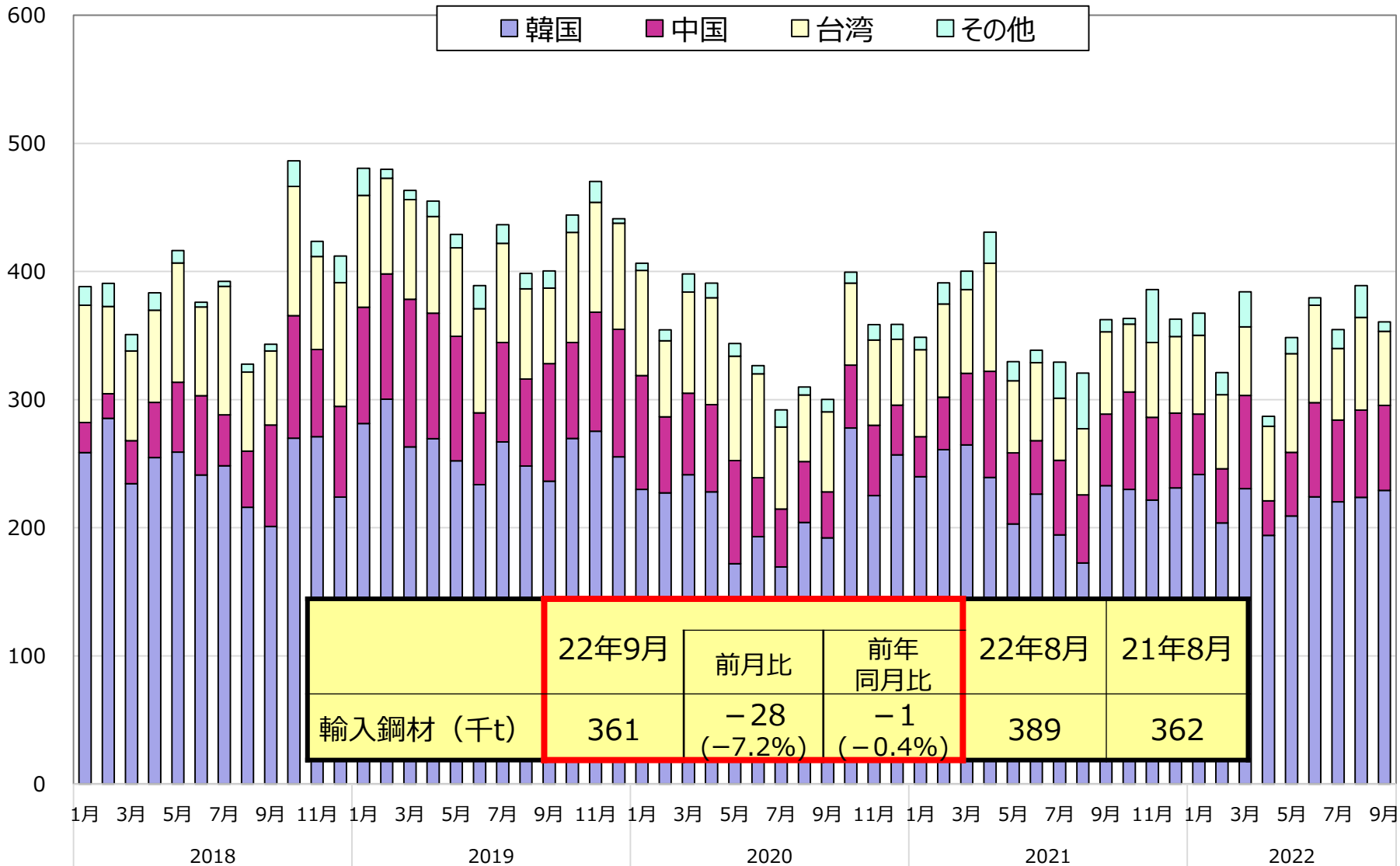


国内販売環境

輸入鋼材（普通鋼/国別）

JFE

(千t)



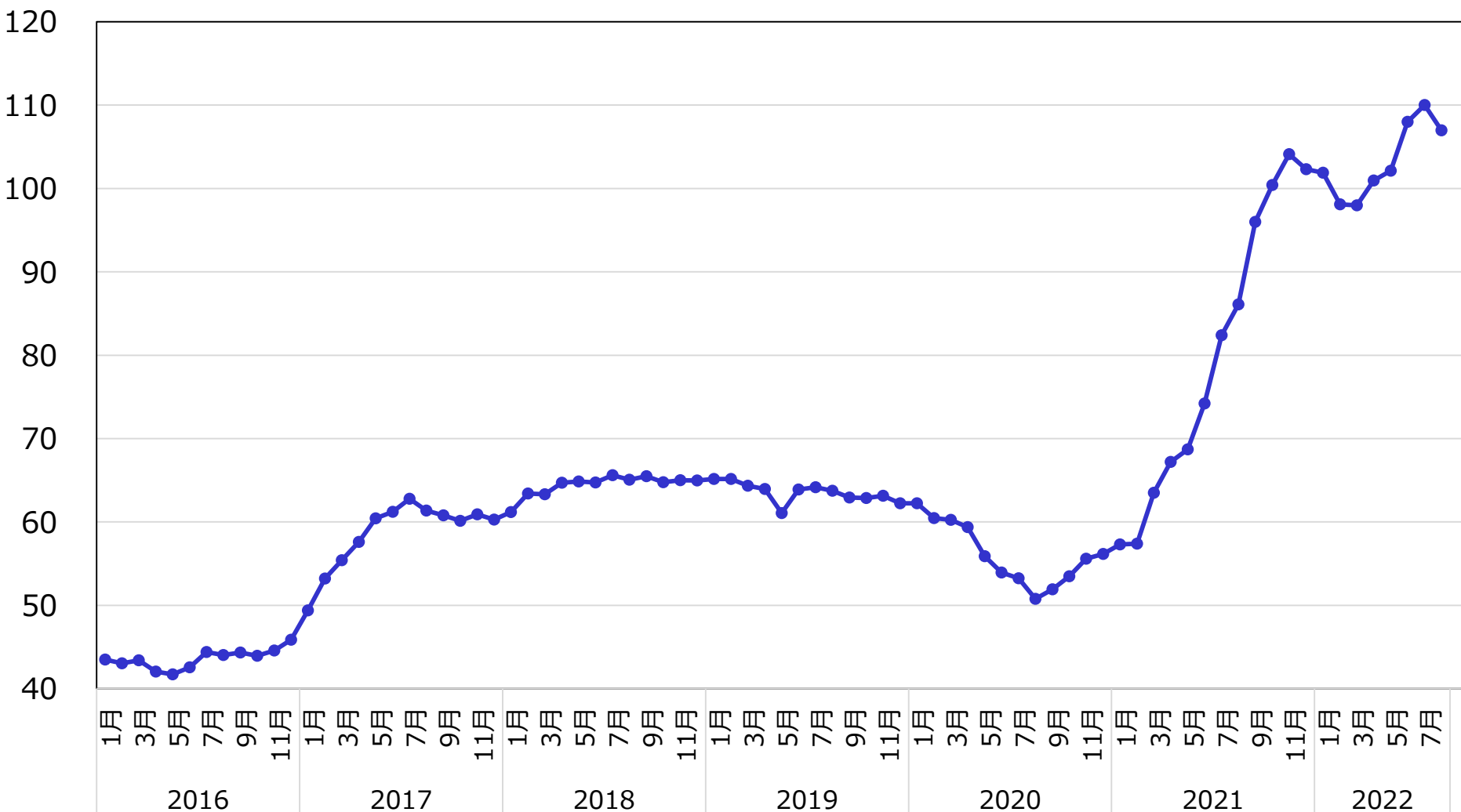
	22年9月	前月比	前年 同月比	22年8月	21年8月
輸入鋼材 (千t)	361	-28 (-7.2%)	-1 (-0.4%)	389	362



国内販売環境

輸入鋼材価格

(千円/t)



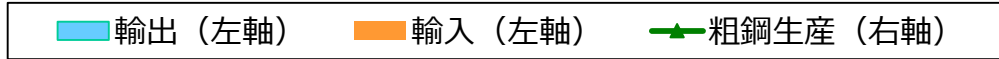
日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)

海外販売環境

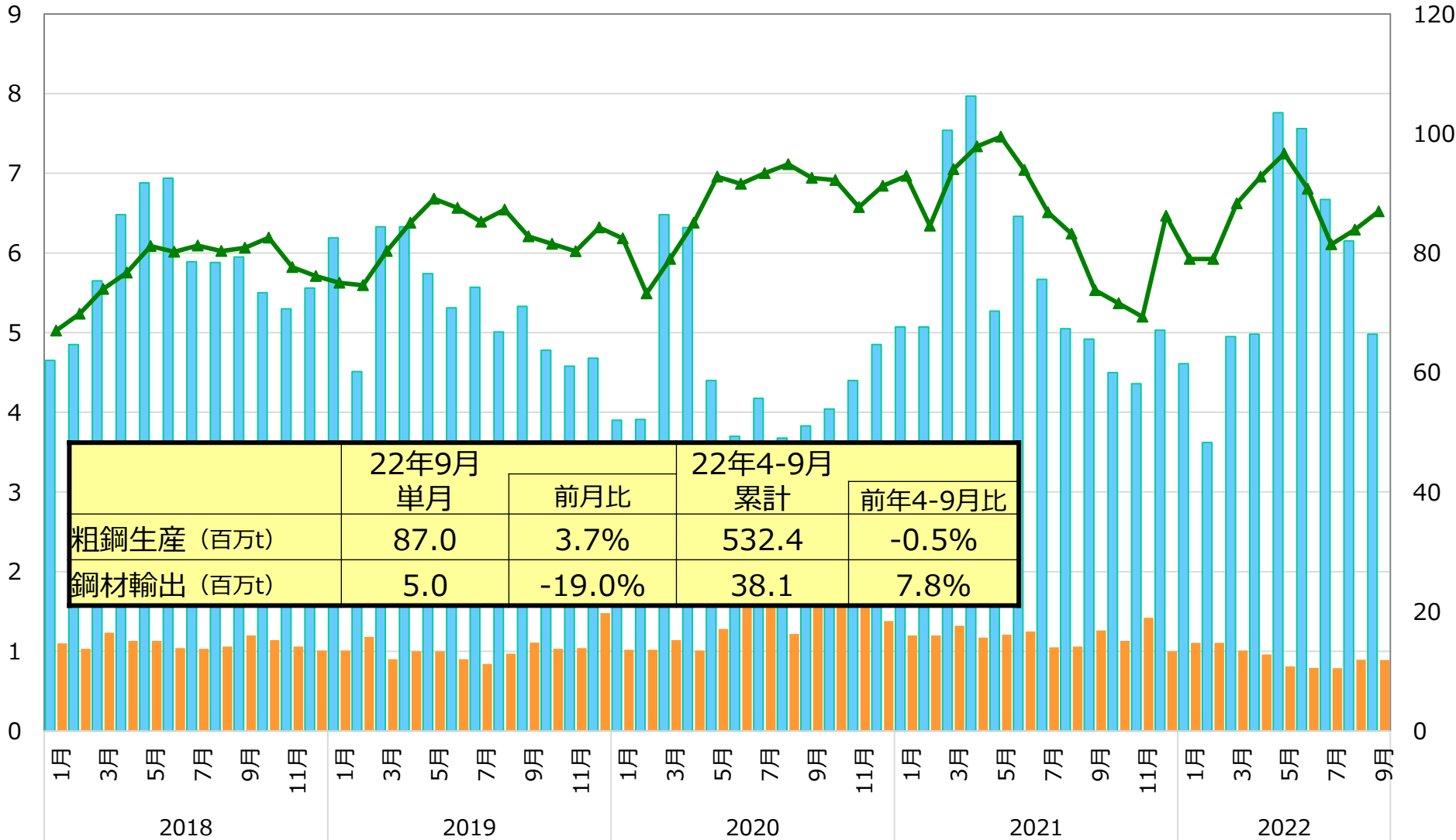
中国粗鋼生産・輸出入



(百万 t)



(百万 t)

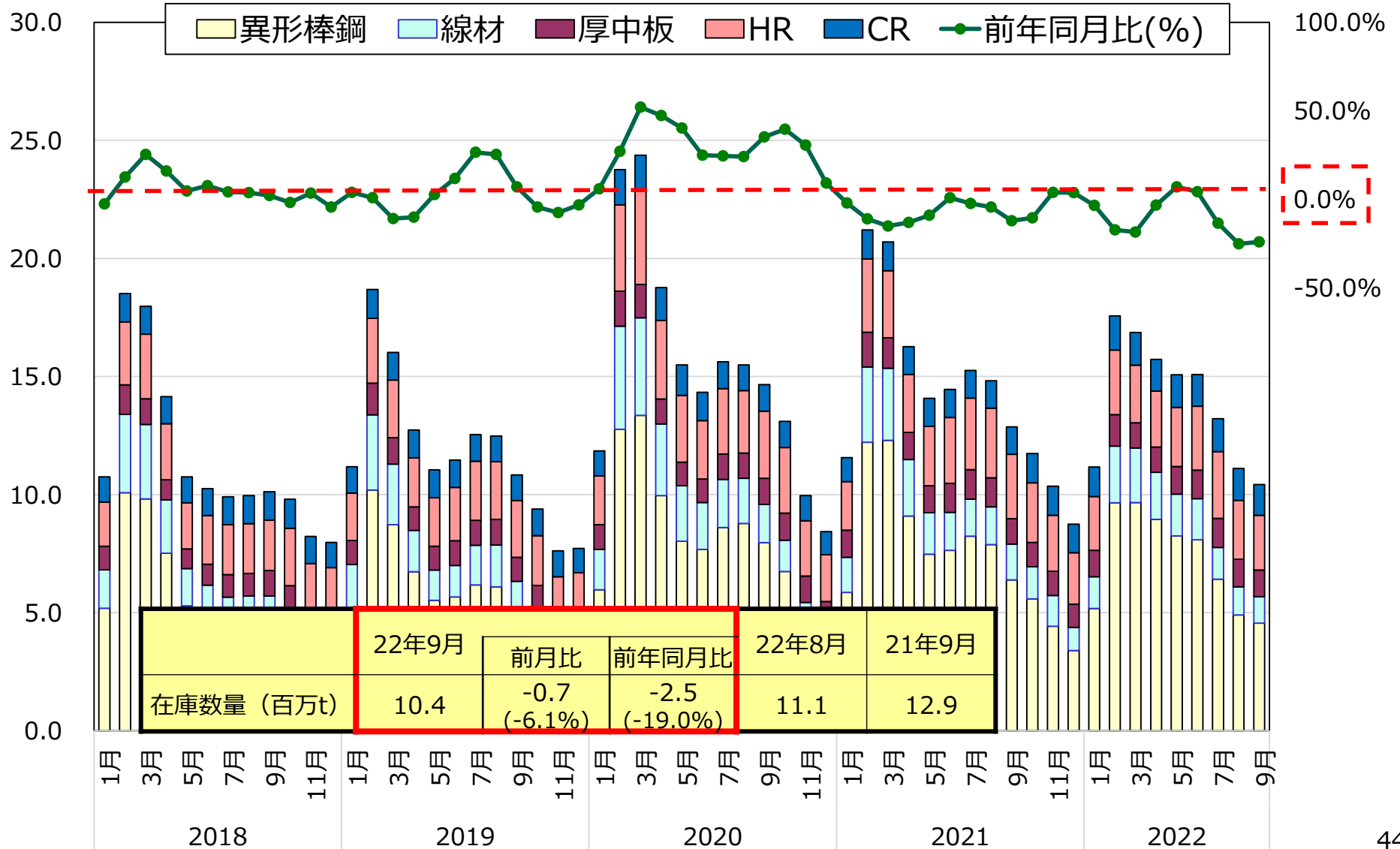


海外販売環境

中国品種別在庫数量



(百万 t)

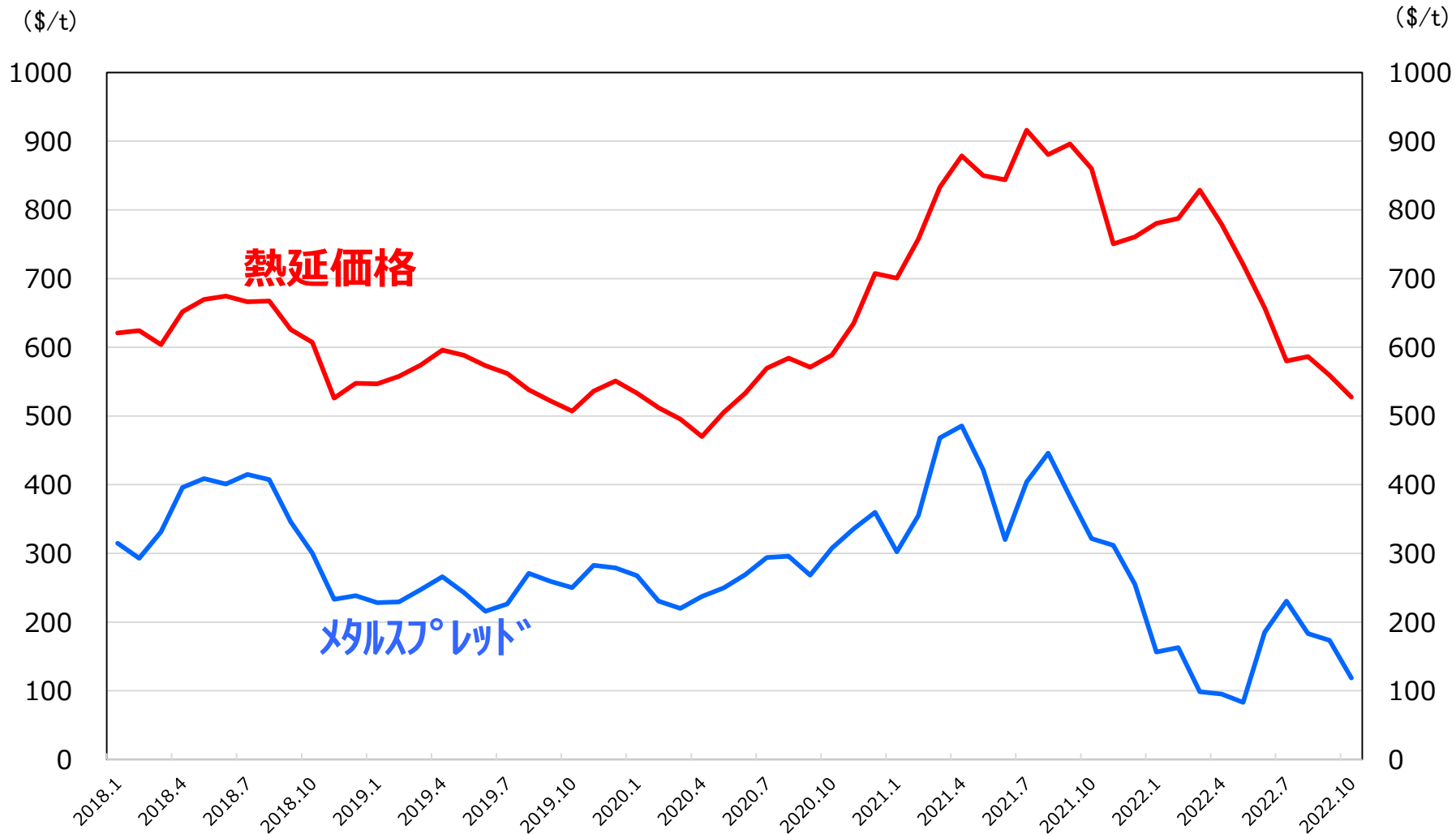




海外販売環境

(中国スポットベース)
メタルスプレッド

JFE



メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

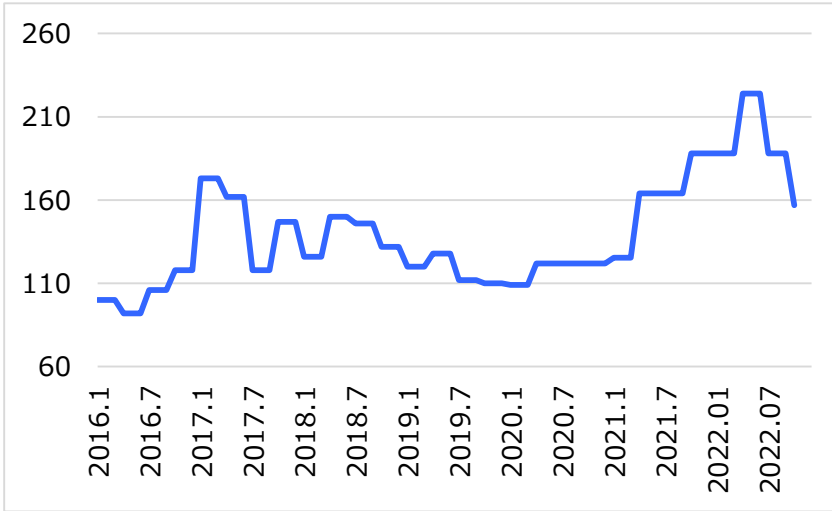
※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

原料

金属市況推移



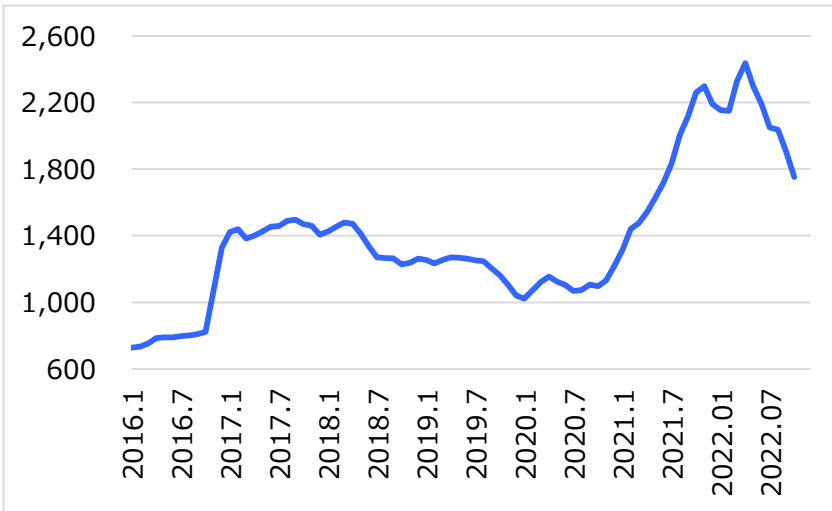
(¢/lb) フェロクロム



(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガン



(US\$/lb) モリブデン

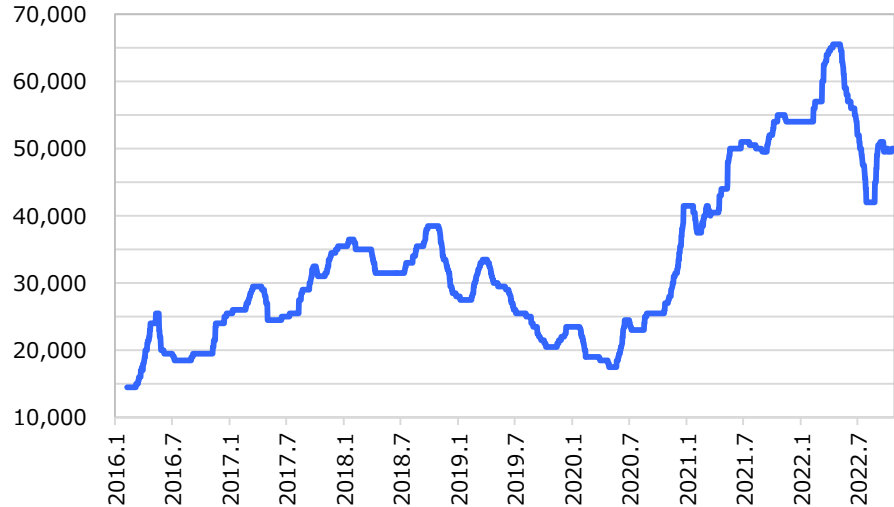


原料

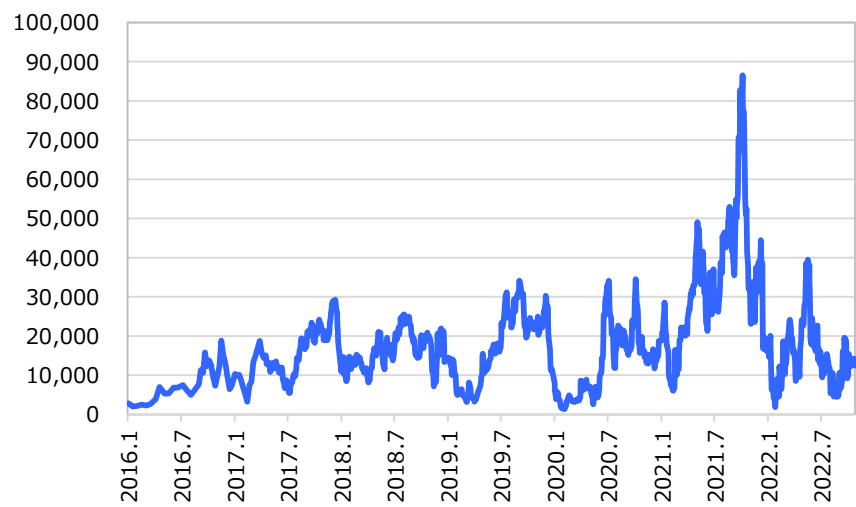
その他市況推移



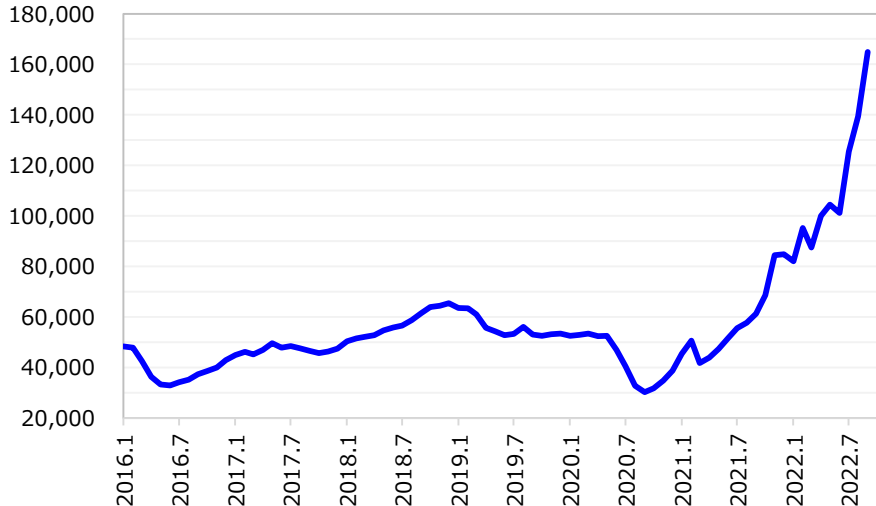
(円/t) スクラップ市況



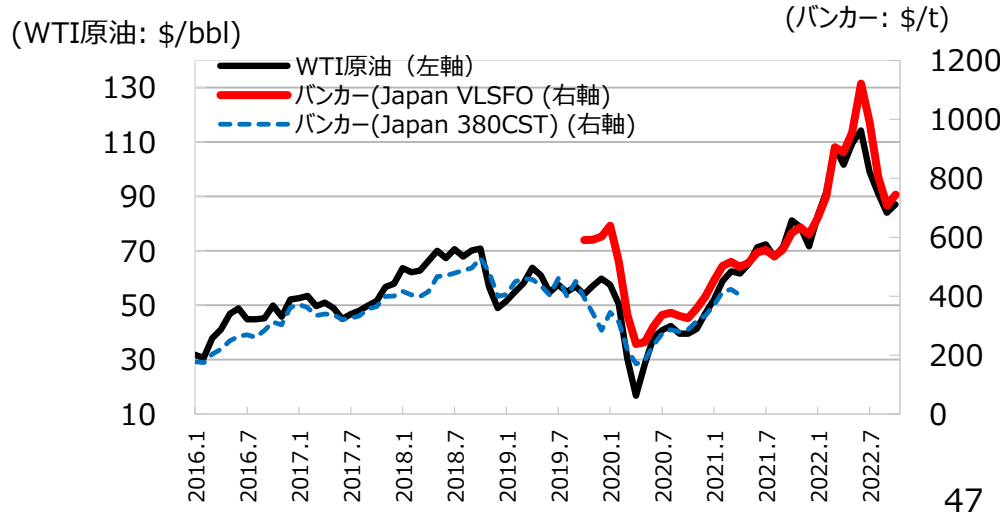
(\$/B) スポット備船市況



(円/t) LNG市況



原油・バンカー市況



設備投資・構造改革スケジュール



設備		～19年度	20年度	21年度	22年度	23年度～
構造改革	京浜 上工程設備休止 (第2高炉・焼結・コークス炉・転炉・電気炉・連続鑄造機他)					★ 23年9月目途に休止
	京浜 熱延設備休止 (熱延ライン[除く酸洗・スキnpas])					★ 23年9月目途に休止
	京浜 冷延・表面処理ライン休止 (第1タンDEM・第3CGL)		★ 19年度末休止			
	千葉 缶用鋼板設備休止 (第2タンDEM・第2/4CAL・TFL・第2ETL)		★ 19年度末一部休止 (第2CAL・第2ETL)			★ 22年8月休止 (第2タンDEM・第4CAL・TFL)
新規稼働設備	千葉・倉敷 高炉改修			★ 倉敷第4高炉改修 (～21.12)	★ 千葉第6高炉改修 (22.9～23.1)	
	倉敷 連続鑄造			★ 第7連続鑄造機稼働 (21.6)		
	倉敷 厚板					★ 大単重厚板製造設備増強 (23.11)
	倉敷 電磁鋼板					★ 24年度上期無方向性電磁鋼板製造設備増強
	福山 コークス炉	★ 第3コークス炉A団		★ 第3コークス炉B団 (21.6)		
	福山 焼結	★ 第3焼結機稼働				
	福山 エネルギー		★ 共同火力発電所新2号機稼働			
	福山 フェロコークス		← フェロコークス製造、運用技術開発 →			
	海外 メキシコNJSM		★ 自動車用CGL稼働			



JFEエンジニアリング 受注内容

JFE




(億円)

分野	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	2022年度 上期 主な受注内容 ★…第2四半期 新規・追加受注案件
Waste to Resource	2,039	2,240	201	国内廃棄物処理施設 新設工事[★岡山] 国内廃棄物処理施設 更新工事[北海道、★愛知] 海外廃棄物・発電施設 新設工事[ドイツ、イギリス]
カーボン ニュートラル	874	730	▲144	
複合 ユーティリティ サービス	134	180	46	
基幹 インフラ	2,011	2,350	339	天然ガス発電所向け 燃料供給管工事[兵庫] 国内橋梁新設 (★第二神明道路[兵庫]) 海外橋梁新設[ガーナ]
合計	5,058	5,500	442	



2022年度発行資料 リンク集

JFE

資料名	URL	QRコード
JFEグループレポート 2022 (統合報告書)	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html	
CSR報告書 2022	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/data/index.html	
CSR報告書 2022 環境データ集	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/2022/2022_09.pdf	

参考資料③ 7次中期経営計画



中長期経営の方向性 ~豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦~

JFE

企業理念：「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

JFEグループの存在意義

**社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在**

環境的・社会的持続性
(社会課題解決への貢献)



経済的持続性
(安定した収益力)

環境的・社会的持続性を確かなものとして、**経済的持続性**を確立することで、
経営基盤の強靭さを確保し、
グループの中長期的な**持続的成長**と**企業価値向上**を実現する



環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）の確保のための施策

JFE

E 「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定

- 気候変動問題を極めて重要な経営課題と捉え、
2050年のカーボンニュートラル実現を目指す
- 新技術の研究開発を加速し、超革新的技術に挑戦
- 社会全体のCO₂削減に貢献し、事業機会として企業価値向上を図る
- TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組む

S 社会課題の解決

1. 安全・健康管理
2. 人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョン、人材の育成、働き方改革）
3. エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献
4. サプライチェーンの人権尊重（21年度より人権デューデリジェンス実施）

G コーポレートガバナンスの更なる充実

非財務指標の、投資判断、役員報酬等の様々な指標への適用検討等

JFEグループ環境経営ビジョン2050の策定

カーボンニュートラルの実現に向けて JFEグループ環境経営ビジョン2050

(7次中期経営計画におけるグループ全体でのGX投資額：**3,400億円**)

1. 第7次中期経営計画における取り組み

GX：グリーントランスフォーメーション

- 鉄鋼事業：**2024年度末CO₂排出量18%削減**（2013年度比）

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減

- カーボンリサイクル高炉+CCU**を軸とした**超革新的技術開発への挑戦**
- 水素製鉄（直接還元）の技術開発 他

② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

- エンジニアリング事業：再生可能エネルギー発電、
カーボンリサイクル技術の拡大・開発
- 鉄鋼事業：エコプロダクト・エコソリューションの開発・提供
- 商社事業：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクト商品のSCM強化等

CO₂削減貢献量目標

2024年度	1,200万トン
2030年度	2,500万トン

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み

JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

鉄鋼事業：2024年度末のCO₂排出量を18%削減（2013年度比）

鉄鋼事業のGX投資
：1,600億円/4か年

鉄鋼プロセスの脱炭素化等によって、JFEグループのCNを目指す

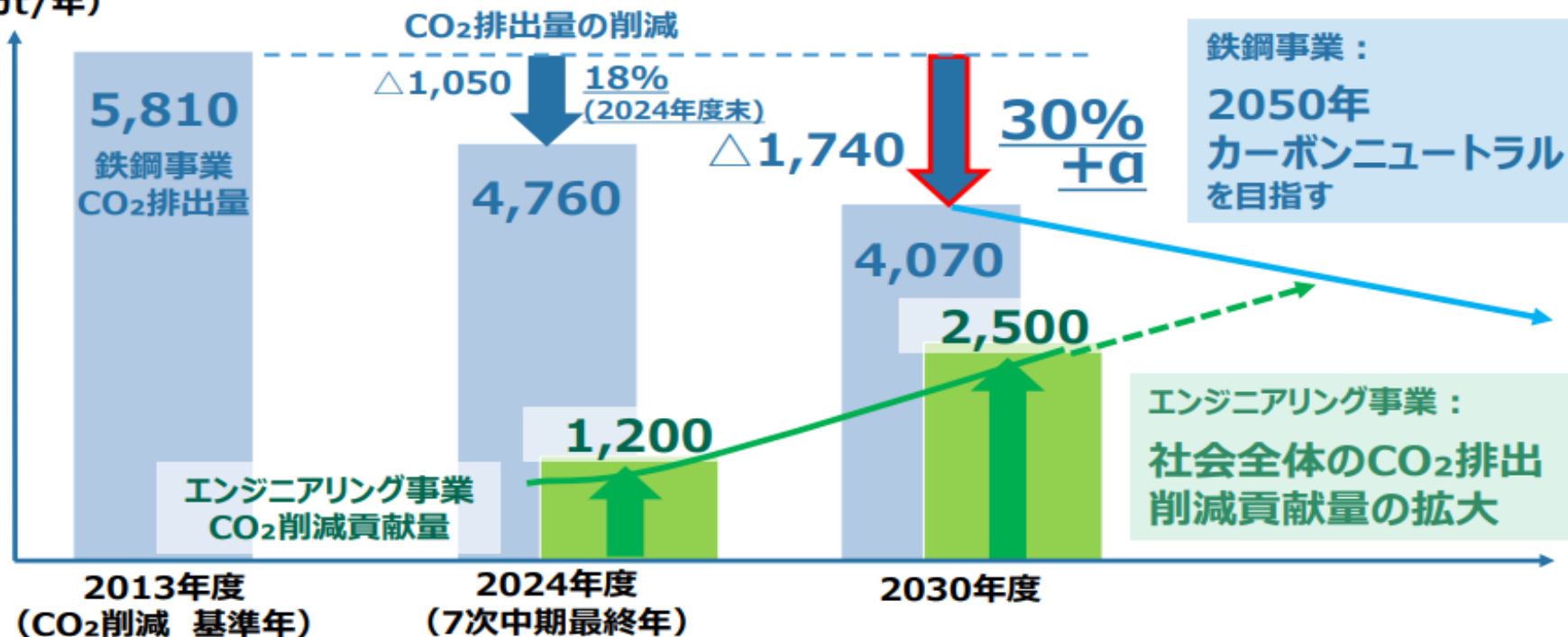
エンジニアリング事業：再エネ発電、CR技術の拡大・開発などの

エンジニアリング事業のGX投資
：1,300億円/4か年

事業を通じたCO₂削減貢献量拡大により、社会全体のCN実現に貢献

<JFEグループ CO₂排出量削減・排出削減貢献量>

(万t/年)





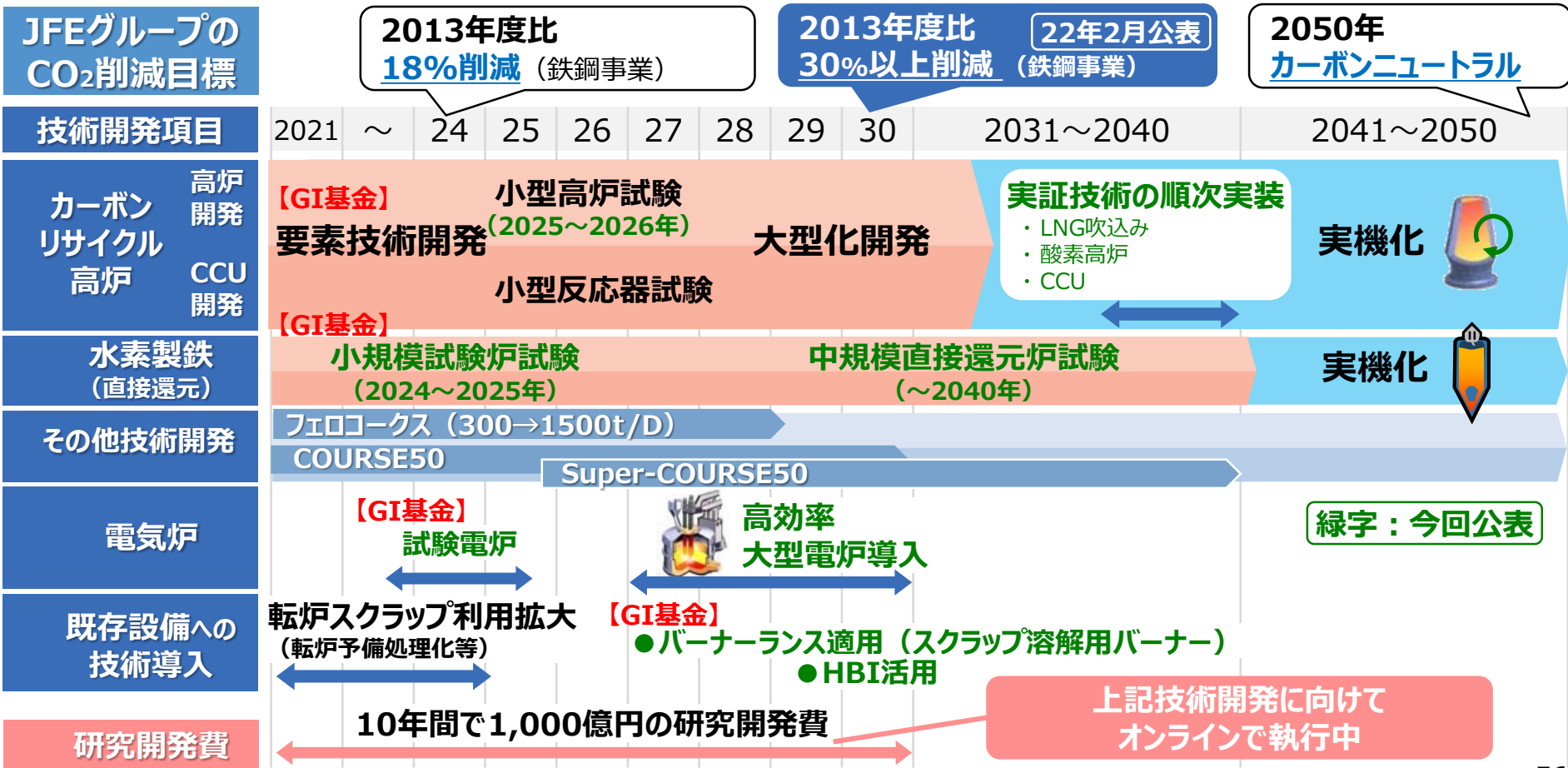
鉄鋼事業 カーボンニュートラルロードマップ



JFE

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを進展、以下技術の導入を具体的に検討

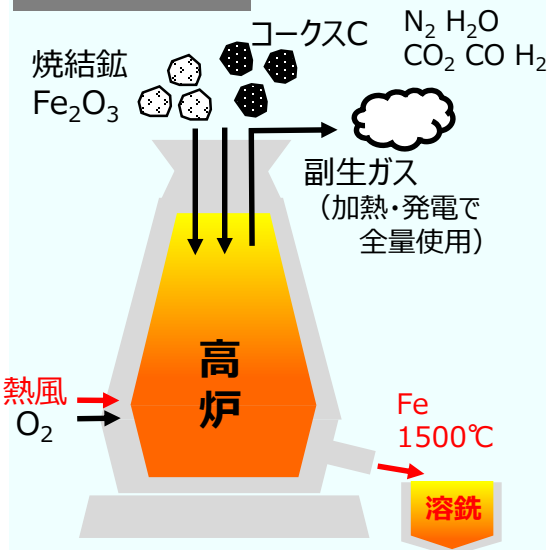
- カーボンリサイクル高炉について、**実証された技術から順次実装**（2030年代後半）
- 水素製鉄について、**小規模炉による試験**（2024～25年）、**中規模炉による試験**（～2040年）
- **千葉地区に試験電炉導入**（2024年～試験開始） → **高効率大型電炉の導入**（2027～30年）



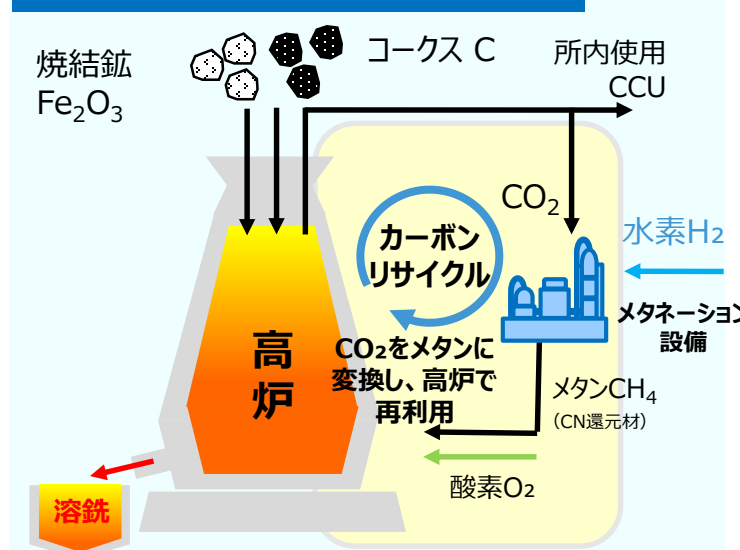
カーボンリサイクル高炉

- 高炉法の大量・高効率生産、高品位鋼製造の特性を活かすために、**高炉におけるCO₂削減技術が重要**
- カーボンリサイクル高炉**と**CCU**を組み合わせることにより、従来の高炉法で使用していた品位の原料を用いて、**製鉄所内でのCO₂再利用を可能**とし、**実質炭素排出ゼロ**を目指す

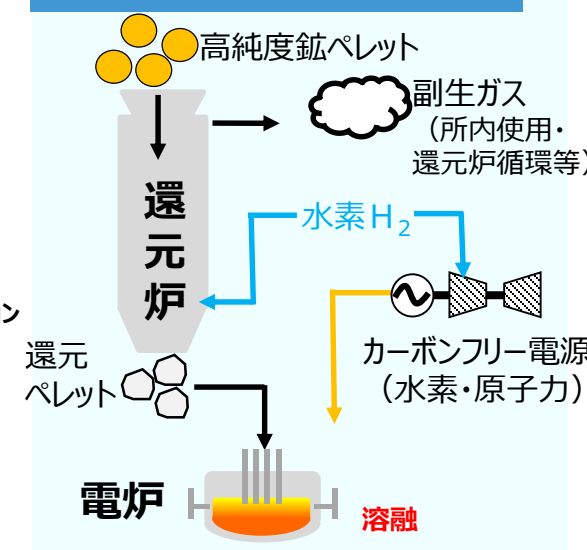
通常高炉



カーボンリサイクル高炉



水素製鉄 (直接還元)



	通常高炉	カーボンリサイクル高炉	水素直接還元鉄
生産規模	年産400万t/基	年産400万t/基 (通常高炉並みを想定)	年産200万t/基 (現状直接還元製鉄並みを想定)
還元材	コークス+微粉炭	コークス+リサイクルメタン (CH_4)	水素 (H_2)
使用原料	低品位原料使用可能	低品位原料も使用可能	制約あり (高品位鉄)
CO ₂ 排出量	出鉄1トン当たり、2t-CO ₂	ゼロを目指す (高炉での削減+CCUS)	ゼロを目指す (炭素不使用)

洋上風力発電ビジネスの事業化を推進

JFE

- **基礎構造物（モノパイル）製造を事業化**することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M* など、**グループ全体でサプライチェーンを構築**
- **JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）**を生かし、**再生可能エネルギー分野での事業拡大**を目指す

O&M:オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用。

JFEエンジニアリング

洋上風力発電事業における
着床式基礎構造物*製造事業の
実施・工場建設を決定

*着床式基礎構造物：モノパイル等

SCMサポート
鋼材供給

JFE商事

洋上風力発電向け鋼材・加工製品の
SCM構築によりグループでの連携
に貢献



鋼材供給

JFEスチール

洋上風力発電用**大単重厚板**の
製造能力を増強し、安定的に量産
倉敷第7連続鋳造機(2021年度稼働予定)の活用

鋼材供給

グループ各社

JMU*：洋上風力発電浮体の製作
および作業船の建造、**グループ全体**：
リソースを最大限活用したO&M

SCMサポート

社会的持続性：安全管理・人材課題



JFE

安全管理

安全管理の最重要目標「**重大災害ゼロの達成**」のために、**安全教育やルール**の徹底だけでなく、**設備そのもので災害の発生を防止する取り組み**に注力

7次中期のGr安全投資：**100億円**/年規模

先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）を推進

人材の活躍推進

人材の能力・活力を最大限に引き出し、**グループ全体の競争力強化**を図るため、下記分野について取り組みを推進

D&I

多様な背景を持つ従業員の能力の最大活用

D&I：ダイバーシティ&インクルージョン

人材の育成

一人ひとりの能力向上とグローバル人材の育成

働き方改革

従業員が安心・安全に働き、能力を最大限に発揮できる職場環境・社内制度の整備

社会的持続性：エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献

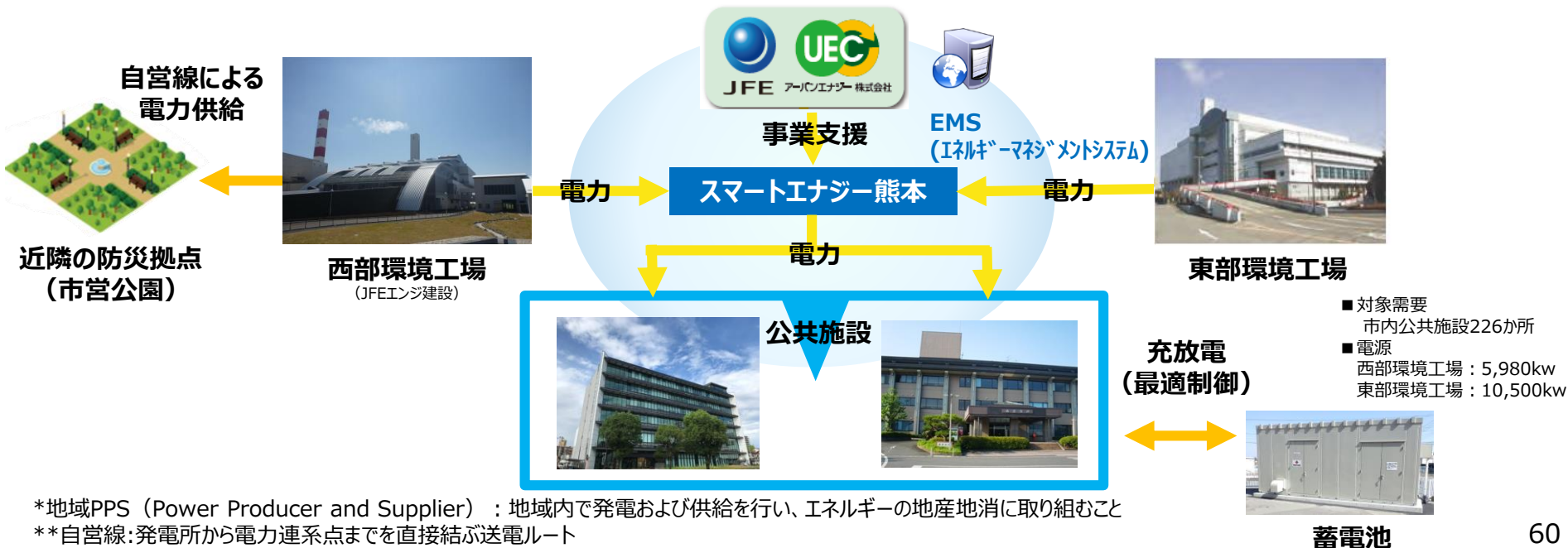
JFE

- **食品リサイクル事業**や**地域PPS*事業**を中心に**地産地消ビジネス**の拠点を拡充
- 将来の複合サービス化も視野に、地域社会へ貢献する
- 事業をより幅広く展開し、**サーキュラー・エコノミーの実現**を図る

(事例) 地域PPS事業：スマートエナジー熊本

特徴

1. エネルギーの**地産地消**（再エネ地産電源を域内消費）
2. 経済メリットを**市基金に還元**（市民による再エネ・省エネ投資）
3. **災害対策・省エネ強化**（自営線**、蓄電池）





経済的持続性（安定した収益力）の確立のための施策

中長期の成長に向けた攻めの経営のために
十分な収益性・安定した財務基盤を確立

1. 国内鉄鋼事業における量から質への転換
～世界トップレベルの収益力の追求
 - 世界トップレベルのコスト・品質競争力の確保
 - マージンの拡大と安定収益の確保
2. 成長戦略の推進
3. DX戦略の推進による、競争力の飛躍的向上
4. 選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立



第7次中期経営計画【鉄鋼事業】

JFE

鋼材トン当たり利益世界トップレベルを目指し、グローバル成長戦略を強化
カーボンニュートラルに向けたイノベーションも推進する

主要施策

1. 『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革
2. 『知識、技能、データを活用したソリューション提供』による海外事業の成長加速・拡大
3. 『デジタル』による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行
4. 『カーボンニュートラル』達成に向けたイノベーションの推進

2024年度
収益目標

鋼材トン当たり利益 10千円/トン*
(セグメント利益 2,300億円)

*セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

参考：20年度下期（実績）

- ・ 鋼材トン当たり利益 6千円/t
- ・ セグメント利益 708億円

設備投資・事業投融资：10,800億円程度/4か年

(IFRS連結 意思決定ベース)

- ・ GX、DX、設備新鋭化等の戦略投資 40%
(6次中期実績：20%)
- ・ 機能維持投資 30% (6次中期実績：50%)

『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革

固定費の削減と高付加価値品比率の引き上げにより、
鋼材トン当たり利益を改善し、収益基盤の強靱化を推進

世界トップレベルの コスト・品質競争力の確保

- コスト削減目標1,200億円/4か年
- 労働生産性向上 + 20%
(構造改革効果13%+DX活用等で1,670→2,000t/人・年
要員体制16,000→13,000人)
- 構造改革を完遂し景気に左右されにくい
安定した収益基盤を確立
 - 固定費の大幅削減
 - 損益分岐点の引き下げ
- DX推進を通じた新技術導入
 - 生産効率・歩留改善
 - 労働生産性の飛躍的向上
- 品質・デリバリーの向上による
質的競争力の確保 等

マージンの拡大と安定収益の確保

- 高付加価値品*比率 50%へ引き上げ
*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品
- 商品の「選択と集中」を通じたプロダクトミックスの高度化
 - 電磁N/Oの生産能力増強
 - 洋上風力発電用大単重厚板の製造能力増強
 - 自動車用ハイテン材の安定製造
- 販売価格の抜本的な見直しを推進
お客様から求められる高い「価値」に対して、適正な評価をいただき、価値に見合った販売価格体系の抜本の見直しを推進



海外事業の成長加速・拡大

JFE

- 自動車用鋼板製造会社等における①垂直分業事業からのリターン拡大を促進
- 成長地域における現地一貫生産ビジネス（②インサイダー事業）の更なる深化
- 高度な製造技術・操業・研究ノウハウの提供を行う「③ソリューション型」のビジネスモデルの展開
 （2024年度のソリューションビジネス収益：20年度比3倍）

インド

JSW



- 2009年出資(現状持分比率：15%)
- 電磁(G/O)JVのFSに関する覚書締結 など、
更なる関係深化へ

①垂直分業型事業

②インサイダー事業

③ソリューション型

広州JFE鋼板 製造ライン改造工事開始[2020年度]

鉄粉事業 (BJCMX) 稼働[2018年度]

特殊鋼棒鋼事業 (BJSS) 参入[2019年度]

JFEケミカル 電池材料事業合弁会社設立[2019年度]

UAE

ラインパイプ事業 (AGPC) 稼働[2019年度]

墨国

自動車めっき鋼板事業 (NJSM) 稼働[2019年度]

ベトナム

FHS



- 2015年出資(現状持分比率4%)

東南亜

JSGI (インドネシア)・JSGT (タイ)
自動車用溶融亜鉛めっき鋼板および冷延鋼板の
製造・販売

鉄鋼事業の重点施策事例：電磁戦略

JFE

国内



無方向性電磁鋼板(N/O)の製造設備増強

2021年4月1日リリース

電動車の駆動モータ用の**高級無方向性電磁鋼板**に対する**需要の増加**に対応し、西日本製鉄所（倉敷地区）の**設備の増強**を決定

＜高級無方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

世界的な環境規制の前倒しや強化により、自動車の電動化に不可欠な**高級無方向性電磁鋼板の需要は急速に拡大すると想定**

総投資額	約490億円
稼働時期 (予定)	2024年度上期
製造能力 (予定)	高級無方向性電磁鋼板の製造能力を 現行比2倍 に増強
CO ₂ 削減量	約150万t-CO ₂ /年*

*電動車拡大によるCO₂削減効果

海外



JSW社（印）との電磁鋼板JVのFS実施に関する覚書締結

2021年5月7日リリース

インドの戦略的アライアンスパートナーJSW社と共同で、**インドでの方向性電磁鋼板(G/O)製造販売会社設立の事業性検証を行う**ことを決定

＜方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

電力需要の継続的な増加、および再生可能エネルギーの導入拡大などにより、変圧器に使用される、**方向性電磁鋼板の需要は全世界的に増大**していく見通し（インドでも経済発展に伴い、電力需要は大幅に増加する見込み）



2009年 戦略的包括契約調印

2012年
無方向性電磁鋼板(N/O)の製造技術を供与JSW社
インド最大のN/Oサプライヤーへ成長

2021年 G/O製造販売会社設立のFS決定

JFEグループの電磁戦略（鉄鋼事業・商社事業）

JFEスチール

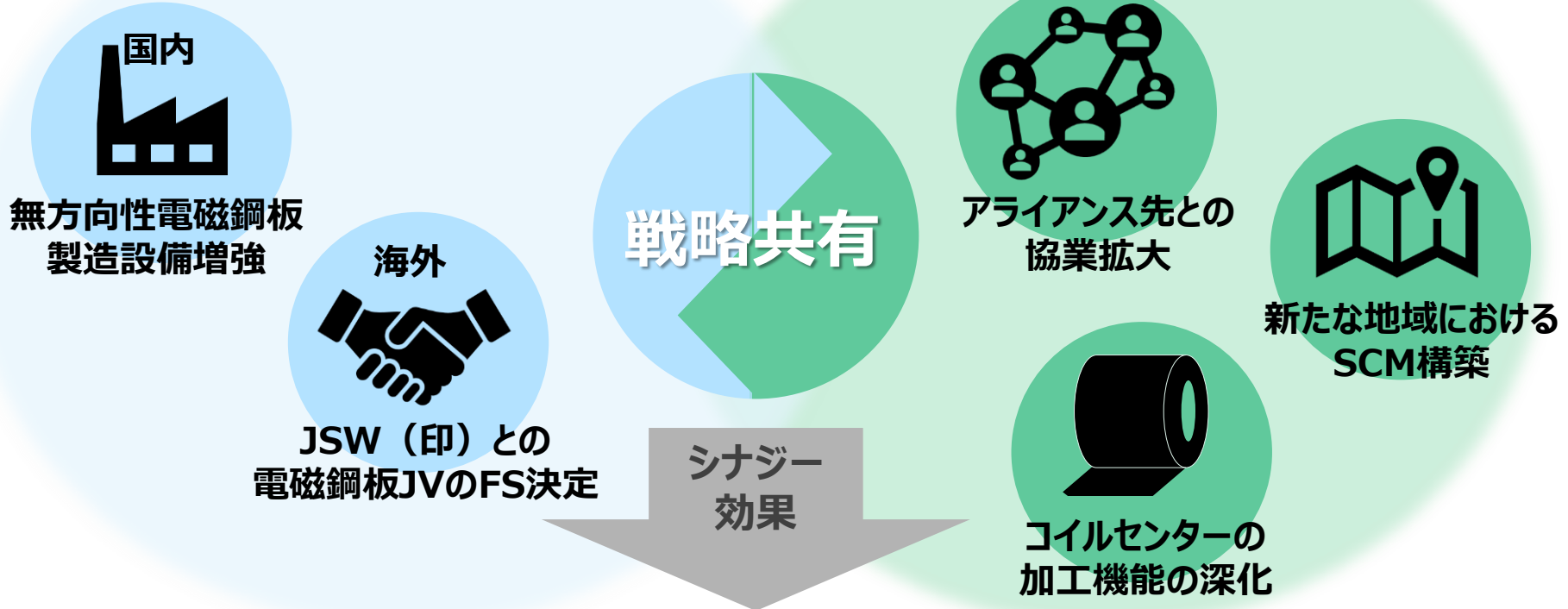
電磁鋼板
製造

高付加価値電磁鋼板の
供給体制拡大

JFE商事

電磁コア
加工・流通

世界NO. 1の電磁鋼板
グローバル流通加工体制



国内外で拡大する高級電磁鋼板需要をグループ全体で捕捉

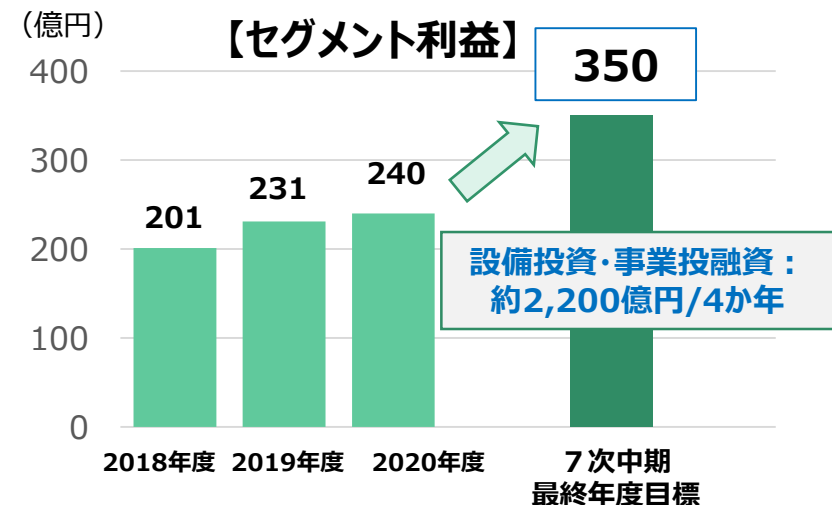
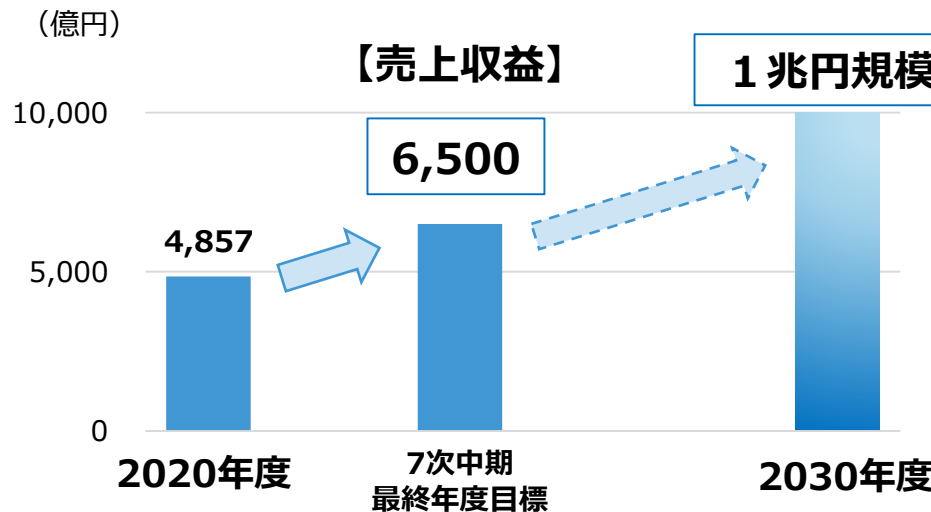
第7次中期経営計画【エンジニアリング事業】

JFE

2030年度 売上収益 1兆円規模への事業拡大に向けた成長基盤を構築する

2024年度
目標

- 売上収益 **6,500億円**
- セグメント利益 **350億円**



重点施策

1. 中長期取り組み分野の強化（次頁参照）

Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティサービス、基幹インフラ

2. 海外事業の拡大EPC競争力の強化、橋梁ODAの推進、
化学プラント分野でのM&Aシナジーの追求、環境・水・リサイクル分野での現地事業参画 他3. DXの推進



エンジニアリング事業の重点施策 ～中長期取り組み分野の強化～

JFE

- 環境・リサイクル分野の重要性が高まる中、当社の成長セクターとして事業規模をさらに拡大し、社会課題解決にも貢献していく
- 下記の中長期に取り組む4分野を設定し、売上・収益の拡大を図る

Waste to Resource

24年度売上収益
2,900億円

- 国内環境事業の収益力盤石化
- リサイクル事業*重点投資と全国展開

*食品、プラスチック、焼却・発電



カーボンニュートラル

24年度売上収益
800億円

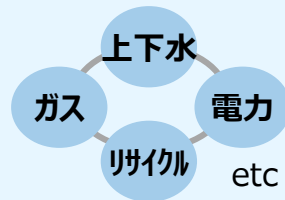
- 再エネ注力（洋上風力、バイオマス、太陽光、地熱等）
- カーボンリサイクル技術の開発推進等



複合ユーティリティサービス

24年度売上収益
200億円

- 省エネ・脱炭素への貢献、高効率な設備運営まで一貫して担う複合ビジネスモデルへの転換



基幹インフラ

24年度売上収益
2,600億円

- インフラの強靱化・長寿命化ニーズに新技術で貢献
- 既存構造物の強靱化→新商品・新工法の投入
- 構造物の長寿命化→新材料・新商品の投入

①Waste to Resource事業：リサイクルや廃棄物発電等、②カーボンニュートラル事業：再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等、
③複合ユーティリティ事業：上下水やガス、電力、リサイクル等、これまでに手掛けた多彩な運営事業を相互に連携・複合化させて地産地消（循環共生）に貢献する事業 ④基幹インフラ事業：橋梁、パイプライン等社会基盤を支えるインフラ事業

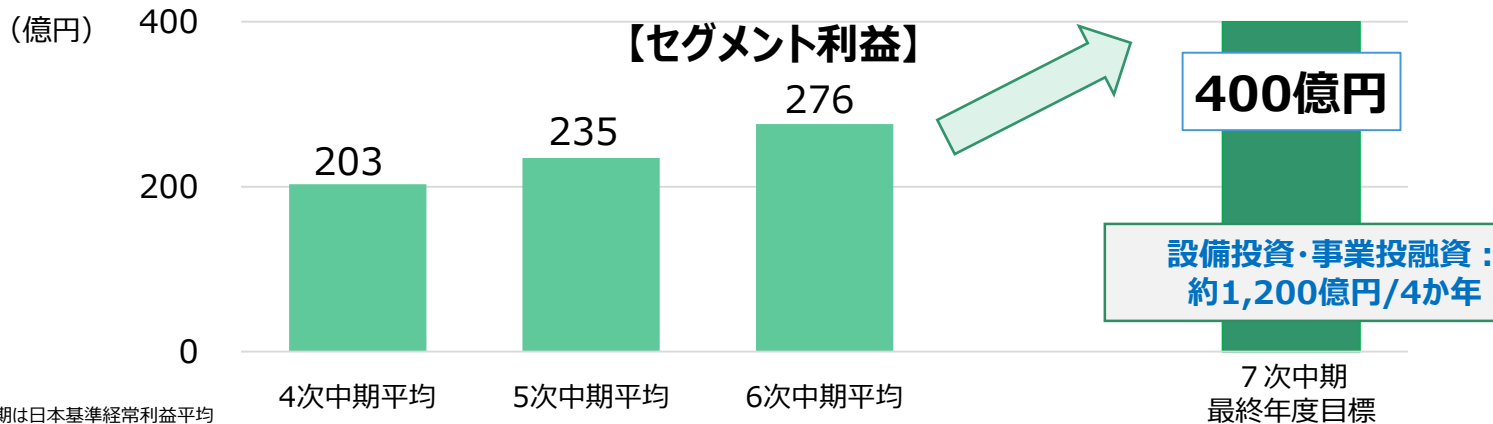
第7次中期経営計画【商社事業】

JFE

SCMを拡充し、成長分野におけるグループの成長基盤を構築

2024年度
目標

セグメント利益 **400億円**



重点施策

1. 成長に向けた主要戦略の推進

：電磁鋼板グローバル加工流通No.1確立、自動車向け鋼材のSCM強化、海外建材事業の取り組み加速、国内鉄鋼需要の徹底捕捉

2. 仕入・販売力の強化（JFEスチール関連以外の取引拡大）

：JFEグループ・アライアンス先製品＋他サプライヤー製品の取り扱い拡大

3. 新たなビジネス機会への対応

：環境課題に貢献するビジネスの拡大、DXへの取り組み

商社事業の重点施策 ～成長に向けた主要戦略、仕入れ・販売力の強化～

JFE

自動車向け鋼材のSCM強化

国内外で**ハイテンSCMの強化**を図り、JFEグループの**戦略品種を拡販**

JFEスチールと国内外において連携を強化

- 電動化進展や車体軽量化ニーズの高まりに伴い、製品特性や環境性能で優位な高張力鋼の採用比率の更なる上昇を想定



海外建材事業の取組み加速

- ASEAN、北米地域を中心に、**トレードビジネスの拡大**に加え、**現地企業との協業**等により事業基盤を拡充

国内鉄鋼需要の徹底捕捉

既存・新規SCM網の『**機能強化・拡大（質）**』と『**新規取引拡大（量）**』により、マーケットにおける**JFEグループの存在感を高めて**収益維持・拡大へ

国内鉄鋼事業の加工・流通機能強化

- **既存SCMの強化**
グループの垣根を越えた連携を強化し、最適加工・流通体制を整備
- **新機能獲得による業務領域拡大**
二次・三次加工等の機能を拡充し、顧客の様々なニーズにお応えする強靱な事業基盤を構築

最重要市場である日本国内において、JFEスチールとも戦略を同期化し、極限まで販売を追求

JFEスチール関連以外の取引拡大

- **お客様のニーズに対応し、事業領域拡大を目指す**
JFEグループ・アライアンス先製品に加え、他サプライヤーの製品取り扱いの積極的な拡大



JFEグループのデジタル・トランスフォーメーション戦略

JFE

- **革新的な生産性向上**、**既存ビジネスの変革**、**新規ビジネス創出**のDX推進3分野を中心に、あらゆる事業領域においてDXを推進
- 必要な資金や人材などの経営資源を計画的に投入：**DX投資1,200億円程度/4か年**

JFEスチール

『デジタル』による製造基盤強化と
新たな成長戦略の実行

目標 労働生産性 20%向上
2024年度 構造改革効果13%+DX等の活用

投資 **1,150億円/4か年**

JFEエンジニアリング

エンジニアリング業務全体のデジタル化の実現と、
顧客への新たなデジタルサービスの提供

目標 設計効率 20%UP 2024年度

JFE商事

顧客サービスの向上、新規ビジネス創出

<JFEスチールの主な取り組み>

- 全製造プロセスのCPS化等による**競争力強化**
 - 生産効率化、飛躍的な労働生産性向上、歩留改善 等
- デジタル技術を活用した**品質向上・デリバリー改善**による**顧客満足度向上**
- 成長戦略としての**ソリューションビジネス**の拡大

選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立

JFE

- 競争力強化と安定収益基盤確立のための投資に重点、機能維持投資は徹底選別
- 資産圧縮を徹底し、必要な資金を確保

1. 設備投資・投融資14,500億円程度/4か年

- 設備投資：12,000億円程度/4か年

GX：約3,400億円/4か年*、DX：約1,200億円/4か年

機能維持投資については投資効果と必要性の観点から徹底した選別を実施し、収益向上投資や設備新鋭化に重点移行

- 事業投融資：2,500億円程度/4か年

鉄鋼事業：海外インサイダー事業等の拡大、エンジニアリング事業：運営型事業や海外事業の拡大、
商社事業：事業収益拡大のためのM&Aを含めた事業投融資の推進 等

*鉄鋼事業： 1,600億円
エンジニアリング事業：1,300億円
商社事業： 500億円

2. 財源確保

- 資産圧縮によるキャッシュ創出：2,000億円程度/4か年

収益貢献度の低い資産や事業についての見直し等**により必要な投資資金を確保

3. 株主還元方針

- 6次中期と同様、「配当性向30%程度」とする

**構造改革によって生じる京浜地区一部用地の活用（扇島地区）

2023年度整備方針を公表、2030年度までに一部土地の供用を開始できるよう推進



主要財務・収益目標と株主還元方針

JFE

		7次中期経営計画 2024年度	20年度実績
グループ全体	連結事業利益	3,200億円	▲129億円
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	▲218億円
	ROE	10%	▲1.3%
	Debt/EBITDA	3倍程度	8.1倍
	D/E*1	70%程度	93.2%
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益*2 セグメント利益	10 千円/t 2,300億円	▲3千円/t ▲654億円
	エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益	350億円 6,500億円	240億円 4,857億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	200億円
株主還元	配当性向	7次中期 30%程度	6次中期目標 30%程度

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

参考資料④

JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会

JFEスチール プロセス転換概要



2024
▽18%

(GI基金活用)
トランジション期

2030
▽30%以上

イノベーション期

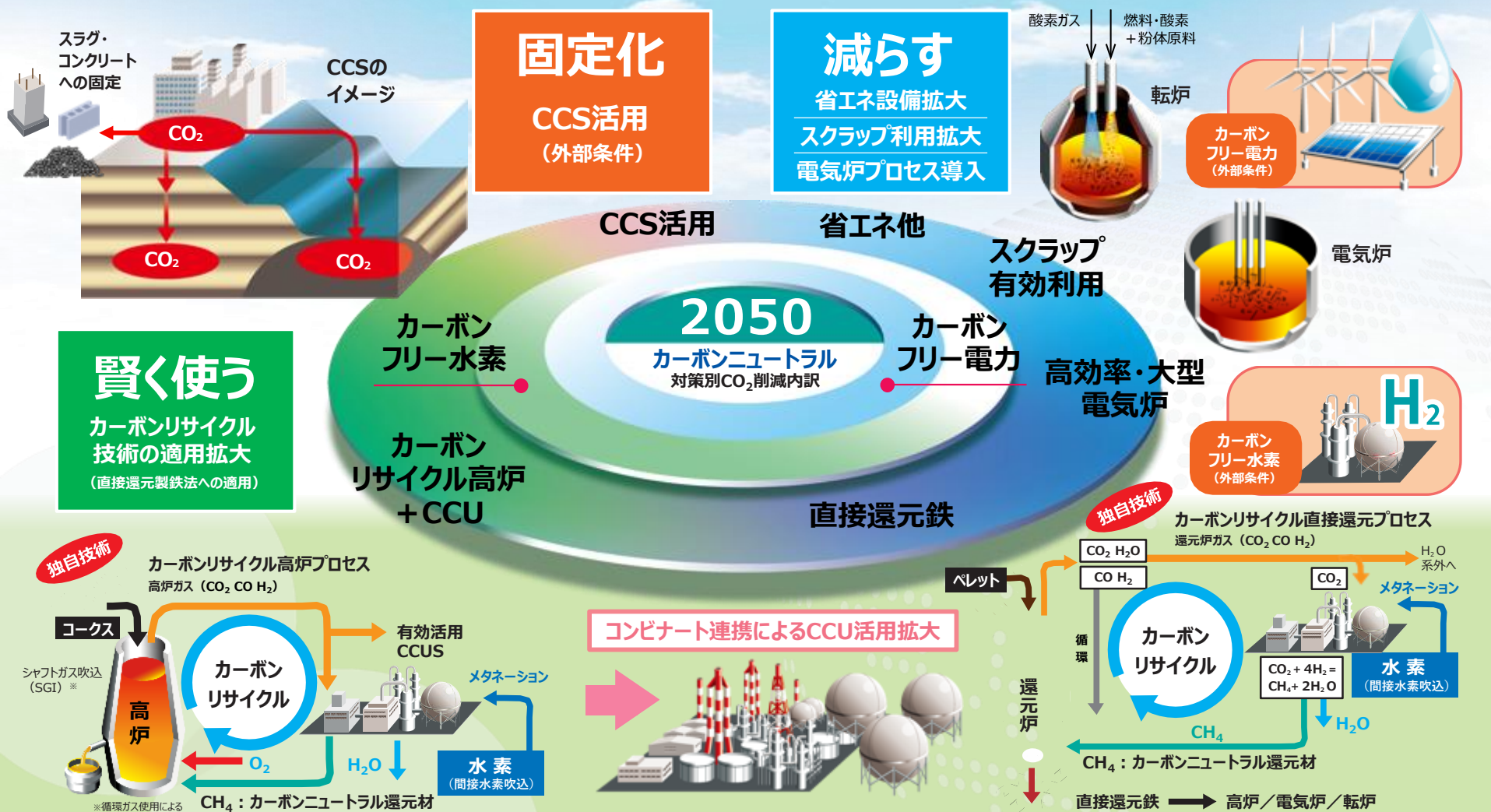
2050
カーボン
ニュートラル



GI基金事業等を活用した複線的な技術開発を推進し、実証された技術を順次導入
最適なプロセス構成で製鉄所に展開、カーボンニュートラル実現を目指す

JFEスチール 2050年 カーボンニュートラルビジョン

Environmental
Vision 2050



「減らす」「賢く使う」「固定化」を組み合わせ、
鉄鋼事業の2050年カーボンニュートラル実現を目指す



- ▶ 当社は、2030年までをトランジション期と考え、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を推進
- ▶ 以降、2050年までをイノベーション期と定義し、超革新技術の確立・実装により、カーボンニュートラルの達成を目指す

トランジション期

- 設備投資により低炭素技術の適用を拡大し、2030年CO₂削減目標▽30%以上の達成に向けたCO₂削減計画を確実に実行
- イノベーション期への移行準備として複線的な超革新技術の研究開発の加速
- 環境価値の適切な評価による再生産可能なグリーン鋼材の市場創出
→ 初期需要形成
- ※ 政策面での需要喚起が必要

イノベーション期

- 超革新技術の早期確立・実装
- 地域社会やコンビナート各社と一体となった、カーボンニュートラル社会の構築
- 環境価値の適切な評価による持続可能なグリーン鋼材の市場拡大
→ 好循環を生む需要形成
- ※ 国内鉄鋼業の競争力維持に必要なカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給が前提

✓ グリーン鋼材市場創出には環境価値に対する供給側・需要側双方の行動変容が必要



- ▶ 2030年において、鉄鋼プロセスの脱炭素化を図る超革新技術は開発途上
- ▶ 低炭素技術の適用拡大を図り、2030年度CO₂排出量削減▽30%以上を達成

省エネ・高効率化

高効率コークス炉への更新

福山地区、2025年

電力需要設備の効率改善

(高炉送風機電動化、酸素プラント効率改善等)

全地区、実行中

AI・DS技術（全社CPS等） 活用による省エネ化

全地区、実行中

低炭素原燃料活用

転炉でのスクラップ利用拡大 還元鉄(HBI)の活用

全地区、実行中

スクラップ、還元鉄(HBI)の確保 集荷基地の増強

全地区、実行中

LNG供給網増強

低炭素プロセス導入

既設電気炉増強

仙台製造所、2024年

高効率・大型電気炉導入

倉敷地区予定、2027~2030年

フェロコークス導入実機化

福山地区予定

- ✓ 鉄鋼プロセスの低炭素化により2030年度のCO₂削減目標▽30%以上を達成するためには、1兆円規模の設備投資が必要（大型電気炉、フェロコークス、スクラップ・還元鉄対策、LNG 他）
- ✓ 低炭素技術の設備投資には、環境価値を適切に評価したグリーン鋼材の市場創出が必要



- ▶ 2021年12月にNEDO※1の委託・補助事業であるグリーンイノベーション基金事業（GI基金事業）/製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトに採択
- ▶ 本基金を活用して、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発を加速
- ▶ 鉄鋼3社とJRCM※2でコンソーシアムを組み、第1回水素製鉄委員会開催（2022年6月）

	①カーボンリサイクル高炉法	②直接還元製鉄法	③高効率・大型電気炉
開発項目	<p>焼結鉄 Fe_2O_3、コークスC、CO_2、有効活用CCUS、カーボンリサイクル、水素 H_2、メタン CH_4 (CN還元材)、酸素 O_2、高炉</p>	<p>低品位鉄鉱石、副生ガス (所内使用・還元炉循環等)、水素 H_2、還元炉、直接還元鉄、電気炉、溶融、発電 or カーボンフリー電力</p>	<p>電極 (-)、バーナー、還元鉄予熱、排ガスによる冷鉄源予熱、スラグ、溶鋼、溶鋼、溶鋼、炉底電極 (+)、溶鋼攪拌コイル</p>
開発内容	<p>千葉地区に150m³規模の小規模試験高炉を建設、25年4月から26年度に試験実施予定。 発生するCO₂をメタンに変換、還元材として繰り返し利用するプロセスを開発。50%以上のCO₂削減を目標。</p>	<p>千葉地区に小規模試験還元炉を建設、25-26年度に試験実施予定。 水素で低品位鉄鉱石から酸素を取り除き、還元鉄(Fe)を製造する直接還元製鉄法の開発。高炉に比べて50%以上のCO₂削減を目標。</p>	<p>千葉地区に小規模試験電気炉を建設、24-25年度に試験実施予定。 スクラップや還元鉄の高効率溶解、不純物低減などによる高品質鋼材製造方法を開発。</p>

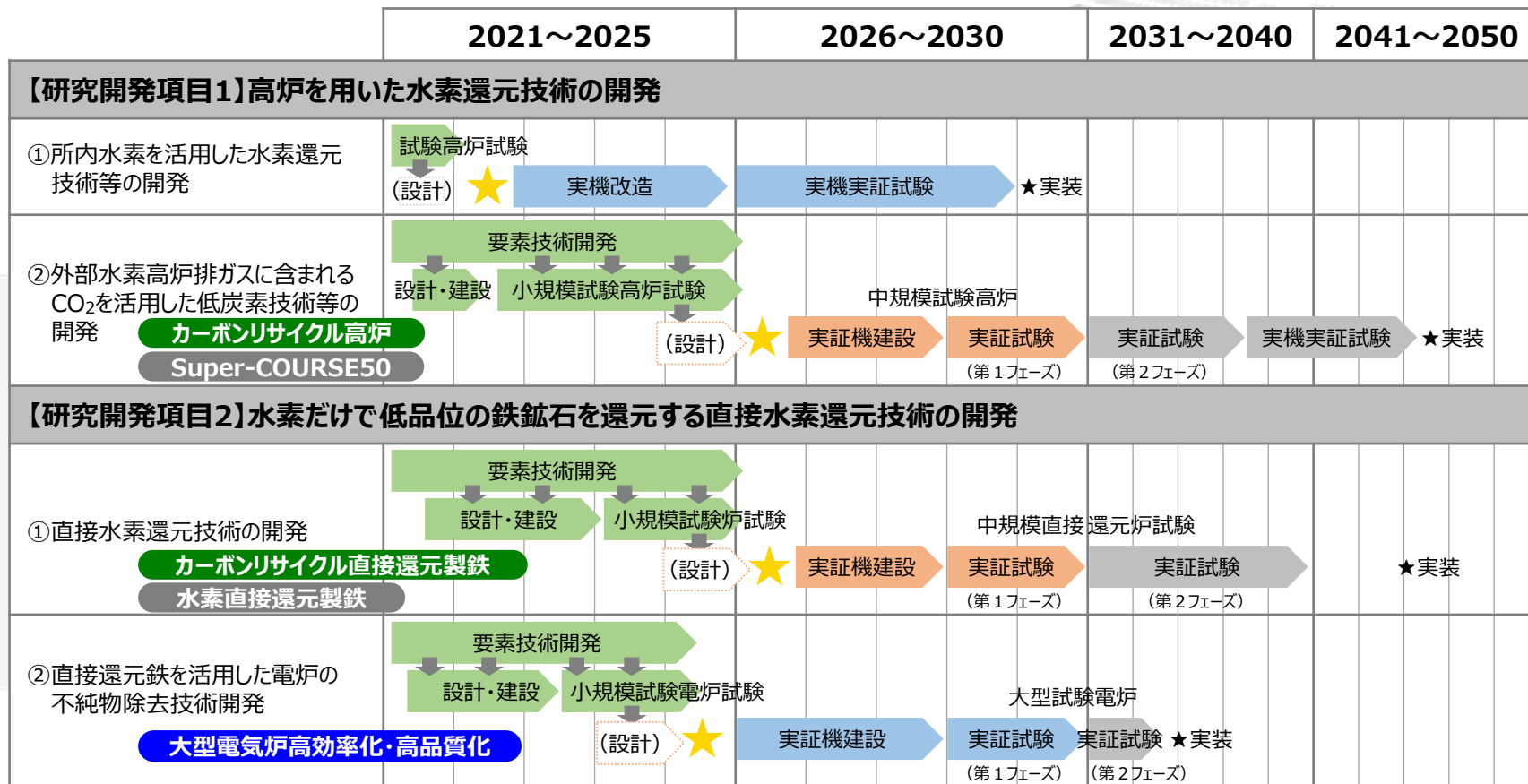
※1：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2：一般財団法人金属系材料研究開発センター



- ▶ 主に2025～2026年度に設定されているステージゲート審査に向けて開発を推進
- ▶ 2030～2040年代の社会実装に向けた検討を並行して実施

▶ 要素技術開発・小規模実証
 ▶ 中規模実証
 ▶ 大規模・実機実証
 ★ ステージゲート



出典：「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（経済産業省、21年9月）
 (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/pdf/gif_05_randd.pdf) を加工して作成

※想定されるスケジュールの一例を記載



- ▶ EUでは、マスバランス法を用いてCO₂排出をオフセットしたグリーン鋼材をブランディングし販売
- ▶ 当社は2030年度のCO₂削減目標▽30%達成時、同様の手法を採用することで、最大500万t/年のグリーン鋼材を供給することが可能
- ▶ カーボンニュートラル社会の構築に向けて社会構造変化をもたらし、新たな産業競争力を生み出すイノベーションを巻き起こすためには、供給/需要サイド両面での行動変容を促す政策が必要

供給サイド

- 低炭素/超革新技术の導入には、莫大な設備投資が必要（2030年までに1兆円規模の低炭素技術投資が必要）
- 研究開発において最大限のコストアップ抑制を図っていくが、環境価値創出には一定のコストアップが不可避
- これらに対する適切なプレミアムを獲得する予見可能性があることが必須

需要サイド

- グリーン鋼材は、消費者が直接的なメリット（品質・性能・利便性向上等）を享受する製品とはならない
- エシカル消費の拡大などの兆候はあるが国内では環境価値に対する意識は低位
- 環境価値を認知し、削減効果が大きい製品の購入を促すインセンティブが必要

2030年までのトランジション期における低炭素技術投資を確実に実行し、イノベーション期の超革新技術投資に繋げる原資を得るためにも、トランジション期においてグリーン鋼材市場の早期創出が必須。そのためには、鋼材需要家の行動変容と一般消費者の意識改革を後押しする政策的支援が必要。



カーボンニュートラル（CN）製鉄の開発を経営の最重要課題として取り組んでいくものの、環境価値創出には大幅なコストアップが避けられず個社努力には限界がある

コストアップを受益者である社会全体で担うための仕組みづくりなど、政府支援と社会との連携が必須

巨額な研究開発費や設備実装費用

- 2050年CNの実現は大きな技術的挑戦であり、巨額な研究開発費用が必要
- 設備実装を見据えた実証試験に向けて、さらなる研究開発費用の助成が必要
- CNプロセスの実装にはさらに莫大な設備投資が必要。実現に向けては長期的な政府の支援が必要

移行段階（トランジション）における適切な環境価値の提供と市場創出

- 2030年までの低炭素技術の設備投資に対しても政府の支援が必要
- 環境価値に見合ったコストをお客様や社会と共有可能なグリーン鋼材市場を創出する仕組みが必要

CN製鉄を実現するインフラの整備や企業間連携の推進

- CN製鉄に必須のカーボンフリー水素・電力の安価・安定・大量供給を可能とするインフラの整備
- コンビナート/企業連携などによるCCUS・グリーンインフラの実行基盤の整備

GX投資を促し、国際競争力の維持・確保に向けた経済政策

- 産業用電力価格の国際競争力の確保
- 償却資産課税廃止や脱炭素技術確立前の炭素税導入回避等、超革新技术実装を促す税制検討
- 炭素国境調整措置(CBAM)はWTOルールとの整合が前提。諸外国と連携した公平な競争条件確保



JFE

Copyright © 2022 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい